

令和 3 年度

# 大田市歳入歳出決算等審査意見書

大田市監査委員



監 第 3 4 号  
令和4年8月9日

大田市長 楫野弘和様

大田市監査委員 富田正治

大田市監査委員 石田洋治

令和3年度大田市一般会計・特別会計  
歳入歳出決算等審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和3年度大田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金運用状況について審査を行ったので、別紙のとおり意見を付して提出します。

## 【 目 次 】

第 1. 審査の対象	1
第 2. 審査の期間	1
第 3. 審査の方法	1
第 4. 審査の結果	1
第 5. 総括意見	2
第 6. 決算の概要	7
1. 決算規模	7
2. 決算収支	8
3. 財政状況	9
4. 市債の状況	10
5. 一般会計	10
(1) 歳入	11
(2) 歳出	28
6. 特別会計	43
(1) 国民健康保険事業	44
(2) 国民健康保険診療所事業	45
(3) 後期高齢者医療事業	46
(4) 介護保険事業	48
(5) 生活排水処理事業	49
(6) 簡易給水施設事業	50
(7) 農業集落排水事業	51
(8) 大田市駅周辺土地区画整理事業	52
(9) 住宅新築資金等貸付事業	53
(10) 下水道事業	54
第 7. 実質収支に関する調書	55
第 8. 財産に関する調書	55
第 9. 基金運用状況	57
第 10. 新型コロナウイルス感染症対応関連事業決算額一覧表	58
(決算審査資料)	
別表 1 令和 3 年度歳入歳出決算総括表 (総計・純計)	62
別表 2 令和 3 年度各会計別決算額調	64
別表 3 令和 3 年度一般会計歳入財源別決算額調	66
別表 4 令和 3 年度一般会計款別歳出一覧表	68
別表 5 令和 3 年度一般会計決算 (歳出) 款別節別一覧表	70
別表 6 令和 3 年度特別会計各会計別歳入一覧表	72
別表 7 令和 3 年度特別会計各会計別歳出一覧表	78
別表 8 市債の状況	84

- (注) 1. 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
2. 各比率は、原数値によって算出し、原則として小数点第 2 位を四捨五入して表示しているため、合計と内訳の比率が一致しない場合がある。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0.0」…… 該当数値はあるが単位未満のもの      「—」…… 該当数値のないもの

# 令和3年度大田市一般会計・特別会計 歳入歳出決算等審査意見書

## 第1. 審査の対象

令和3年度大田市一般会計歳入歳出決算

- 同 大田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大田市国民健康保険診療所事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大田市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大田市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大田市生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大田市簡易給水施設事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大田市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大田市大田市駅周辺土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 同 一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- 同 実質収支に関する調書
- 同 財産に関する調書
- 同 基金の運用状況

なお、今回の審査の対象である令和3年度とは、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの期間である。

## 第2. 審査の期間

令和4年7月13日から令和4年8月9日まで

## 第3. 審査の方法

この審査に当たっては、大田市監査基準に準拠し、市長から提出された令和3年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況について、関係諸帳簿と照合し、計数の確認を行うとともに、予算の執行状況等について担当者の説明を聴取し審査した。

## 第4. 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、附属書類及び基金の運用状況は、関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合し正確であることを認めた。また、予算の執行も概ね適正に執行されているものと認めた。

なお、総括意見と決算の概要は、次のとおりである。

## 第5. 総括意見

### (1) 決算の総括

#### (予算状況)

令和3年度は、第2次大田市総合計画に掲げられた各種施策や産業振興並びに地域振興の拠点となる仁摩地区道の駅整備事業、1市3町による新可燃ごみ処理施設整備、防災安全交付金事業、また、活力ある大田市を目指した社会生活基盤整備として大田市駅東側まちづくり事業や大田市駅前周辺東側土地地区画整理事業などに重点的な取り組みを行うこととして、一般会計の当初予算額は24,400,000千円と、前年度と比べ1,105,000千円(4.3%)減の予算編成がなされた。

年度中においては、スマートシティ推進事業や豪雨により被災した農地等の災害復旧事業、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業など11回にわたる補正予算が生まれ、繰越等の額を含めた最終予算額は30,164,983千円で前年度と比べ3,146,496千円(9.4%)の減となった。

特別会計(8会計)については、それぞれ必要な補正予算が生まれ最終予算額は12,027,646千円で前年度と比べ25,415千円(0.2%)の減となっている。この結果、一般会計と特別会計を合わせた最終予算額は42,192,629千円で、前年度と比べ3,171,911千円(7.0%)の減となった。

#### (決算状況)

令和3年度の一般会計の決算総額は、歳入が28,907,516千円、歳出が27,924,036千円、歳入歳出差引額が983,480千円で、翌年度へ繰り越すべき財源156,017千円を差し引いた実質収支額は827,463千円となった。更に前年度の実質収支額293,741千円を差し引いた単年度収支額は、533,722千円の黒字となり、この額に財政調整基金積立金と任意の繰上償還金を加え、財政調整基金の取り崩し額を差し引いた実質単年度収支額は533,778千円の黒字となった。

特別会計(8会計)の決算総額は、歳入が11,786,316千円、歳出が11,594,100千円、歳入歳出差引額が192,216千円で、翌年度へ繰り越すべき財源1,400千円を差し引いた実質収支額は190,816千円となった。更に前年度の実質収支額125,804千円を差し引いた単年度収支額は65,012千円の黒字となり、一般会計と特別会計を合わせた実質単年度収支額は598,790千円の黒字となった。

#### (歳入状況)

一般会計の歳入については、予算現額30,164,983千円に対して、調定額が29,834,705千円で前年度と比べ7.1%の減、収入済額が28,907,516千円で前年度と比べ4.7%の減、不納欠損額が17,820千円で前年度と比べ3.6%の減、収入未済額が909,368千円で前年度と比べ47.9%減の決算となっており、予算現額で収入済額を割った収入率は95.8%で前年度と比べ4.7ポイントの増、また調定額で割った率は96.9%で2.4ポイントの増となっている。

#### (市税の状況)

市税の状況については、現年分の調定額が 3,721,743 千円で前年度と比べ 72,954 千円(2.0%)の増となっている。主な要因は固定資産税及び都市計画税が評価替などで 74,115 千円の減となったものの、業績回復などにより法人市民税が 132,471 千円、税率改正により市たばこ税が 15,368 千円、それぞれ増となったことによる。

次に、収納状況では現年課税分が 98.83%と前年度と比べ 1.53 ポイントの増となっており、滞納分も 50.76%と前年度と比べ 23.74 ポイントと大きく増となっている。現年分と滞納分を合わせた収入率が増となった要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響による徴収猶予制度が終了したことなどが挙げられる。

収入決算額は 3,756,828 千円で、前年度と比べ 178,720 千円(5.0%)の増となっており、不納欠損額は 17,123 千円で、前年度と比べ 968 千円(5.4%)の減であった。なお、不納欠損については、法令等に基づき適正に処理がなされていた。

また、調定額から収入決算額及び不納欠損額を差し引いた収入未済額は、102,540 千円で前年度と比べ 52,811 千円(34.0%)の減となっており、主に純固定資産税など新型コロナウイルス感染症による徴収猶予制度が終了したことが要因となっている。

#### (自主財源等の状況)

自主財源の状況については、道の駅「ごいせ仁摩」整備基金や減債基金、過疎地域持続的発展特別事業基金などの取り崩しが減ったことから繰入金が大きく減少したものの、市税や繰越金、財産収入などが増加したことから、前年度と比べ 8,035 千円(0.1%)とわずかに増となり 6,090,107 千円となっている。

一方、依存財源の状況については、地方交付税や新可燃ごみ処理施設整備に係る負担金、可燃物中継施設改修事業、仁摩地区道の駅整備事業などで発行した市債が増加したものの、特別定額給付事業費補助金が皆減となり、国庫支出金が大きく減少したことなどから前年度と比べ 1,447,036 千円(6.0%)減の 22,817,409 千円となっている。

自主財源比率は 21.1%と、前年度の 20.0%と比べ 1.1 ポイント高くなってはいるものの、依然として自主財源の乏しい状態が続いている。

#### (歳出状況)

一般会計の歳出については、支出済額が 27,924,036 千円で前年度と比べ 1,836,027 千円(6.2%)の減となっており、執行率は 92.6%で前年度と比べ 3.3 ポイント高くなっている。翌年度への繰越額は、1,024,754 千円と前年度と比べ 1,607,495 千円(61.1%)の減となっている。

また、不用額については、1,216,193 千円と前年度と比較して 297,026 千円(32.3%)の増となっている。予算現額に対する割合は、4.0%となっており、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給金給付事業が実績減となったこと、各種事業や大会、研修会、催しが中止また

は縮小となったことなど、各種事業の実績が減となったことにより不用額が発生したものであり、翌年度への繰越財源にもなることから概ね妥当な状況といえる。

#### (特別会計の状況)

予算現額に対する収入率は 98.0%で、調定額は前年度と比べ 29,988 千円(0.3%)減の 11,847,420 千円で、収入未済額は前年度と比べ 4,609 千円(8.2%)減の 51,789 千円となっている。主な要因は国民健康保険事業及び介護保険事業での保険料、簡易給水施設事業での諸収入に係る未収入額の減によるものである。

国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、及び農業集落排水事業の主たる財源である保険料や使用料、分担金において不納欠損処分が行われており、総額は 9,315 千円で前年度と比べ 1,675 千円(15.2%)の減となっている。

不納欠損処分については、法令等に基づいて適正になされていたが、市民負担の公平性を確保し、事業運営の健全化を図るためにも、早期の未収金の回収に努められたい。

歳出予算の執行率は 96.4%、不用額は 373,346 千円で前年度と比べ 6,795 千円(1.9%)の増となっている。不用額が増となった要因は、介護保険事業で地域支援事業費が大きく減となったものの、国民健康保険事業で保険給付費、後期高齢者医療事業で後期高齢者医療広域連合納付金が、それぞれ増となったことなどによる。

#### (市債の状況)

市債の状況を見ると、一般会計における当該年度の市債発行額は、前年度と比べ 288,300 千円(7.8%)増の 3,995,700 千円で、当年度末の市債残高は前年度と比べ 923,197 千円(3.0%)増の 32,017,929 千円となっている。市債残高が増加した要因は、過疎対策事業債や臨時財政対策債、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債、災害復旧事業債などの市債発行額が増加したことによるものである。

また、特別会計(8会計)における当年度末の市債残高は前年度と比べ 18,162 千円(1.9%)減の 935,617 千円となっており、国民健康保険診療所事業など4会計の元金償還額が生活排水処理事業、大田市駅周辺土地区画整理事業における市債発行額を上回ったことによるものである。

一般会計と特別会計を合わせた市債残高は、前年度と比べ 905,035 千円(2.8%)増の 32,953,546 千円となっている。

#### (基金の状況)

基金の状況については、年度末現在高が 7,022,527 千円と前年度と比べ 85,510 千円(1.2%)減少している。

財政調整基金及び減債基金の年度末現在高は 2,451,572 千円で、前年度と比べ 38,159 千円(1.6%)増加しており、その他特定目的基金の年度末現在高は 2,823,377 千円で、新たに公共施設総合管理基金の積み立てがなされたものの、合併振興基金、過疎地域持続的発展特別事業基金、まちづくり推進基金などが取り崩されたことに



より、前年度と比べ 166,677 千円(5.6%)減少している。また、定額運用基金の土地開発基金の年度末現在高は 1,312,101 千円で、運用収入の積み立てにより前年度と比べ 6,047 千円(0.5%)の増となっている。特別会計管理基金の年度末現在高は、435,477 千円で、国民健康保険事業基金、介護給付費準備基金、生活排水処理事業基金で取り崩しや新たな積立がなされたが、国民健康保険事業基金を除き増加となったことから前年度と比べ 36,961 千円(9.3%)増となっている。

#### (財政状況)

財政状況については、財政運営状況を判断する実質収支比率は、前年度の 2.19%から 3.86 ポイント高い 6.05%となり、財政基盤の強さを示す財政力指数(3か年平均)は前年度 0.289 から 0.004 ポイント下がり 0.285 となった。

財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、90.6%と新型コロナウイルス感染症対策のため普通交付税の追加交付がなされたことなどから、前年度の 96.7%から 6.1 ポイント改善されたところではあるが、弾力性の低い状態が続いている。

次に、実質公債費比率は単年度が 11.8%と前年度より 0.8 ポイント上がっているが、3か年平均は前年度と比べ 0.6 ポイント下がって 12.1%となっており、早期健全化基準 25.0%、並びに市債の発行許可が不要となる基準の 18.0%未満となっている。将来負担比率は 88.3%で市債の発行額が増加したことなどから、前年度より 1.0 ポイント上がっているが、早期健全化基準 350.0%以下となっている。これらの変動要因は、普通会計から普通会計以外の特別会計への繰出金が増となったこと、市債の現在高が増加したことなどから将来負担が増となったことによるものである。

また、実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、いずれも赤字が生じていないため算定要件に該当していない。

## (2) むすび

新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中であって、感染症に対応するため、市民への 3 回にわたるワクチン接種が迅速に進められるとともに、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用して、市内における感染拡大の防止や地域経済活動の安定確保、ポストコロナを見据えた環境整備など、市民ニーズに即し適時きめ細やかな対策が行われた。また、全国植樹祭の開催や新病院のグランドオープン、道の駅「ごいせ仁摩」のオープンなども成し遂げられたところである。これらのため 11 回にわたる補正予算が生まれ、切れ間なく事業展開を適宜適切に職員が一丸となって積極的に実施されたことを評価したい。

大田市の将来像「子どもたちの笑顔があふれ、みんなが夢を抱けるまち‘おおだ’」の実現に向け、活力ある大田市を目指した社会生活基盤整備を行うこととして、大田市駅東側まちづくり事業や大田市駅前周辺東側土地区画整理事業などの重点的な取り組みが進められているところであり、着実な進捗を期待したい。

多様化する市民ニーズに対応するため、財源確保にあたっては財政調整基金や減債基金の取り崩しを抑え、新規の積み立てを行うなど、財源確保に努めておられる

とともに、将来の庁舎整備等に備え新たに公共施設総合管理基金に積み立てをされたところであり、着実な事業実施が行えるよう適時的確な財源確保に努められたい。

地域社会のデジタル化の推進にあたっては、行政手続きのオンライン化や公共施設の Wi-Fi 環境の整備など、デジタルトランスフォーメーションの推進のための施策が着実に進められており、業務の効率化はもとよりデジタル社会の利便性を市民が実感できるとともに、更なる行政サービスの向上につなげていただくことを期待したい。

収納対策においては、安定的に財源を確保し、市民負担の公平性を確保する観点から、適切な債権管理に取り組むことを目的として、統一的な手続きや基準を定めた大田市債権管理条例が制定されたところである。市税はもとより使用料や保険料などの公金については、自主財源の確保と負担の公平を期すためにも、新たな収入未済の発生防止に向けた取り組みを引き続き行われたい。また、不納欠損処分については、負担の公平性の観点に加え、歳入確保の観点からも、今後とも法令等の根拠に基づき、必要な債権保全対策を講じながら、適切な取り組みを切望したい。

例月出納検査時において確認した事項については、指摘しておくので、適正な処理がなされるよう改善されたい。

#### (歳入歳出外現金の取り扱いについて)

歳入歳出外現金の状況について確認を行ったところ、市の所有に属さない現金（共済組合納付金、互助会納付金等）で、還付等の処理がなされず滞留している不明なものが確認された。関係部署は十分に調査を行うとともに、解消に向け努められたい。

#### (支払遅延の防止について)

請求日から 30 日を超えてなされている支払いが多数見受けられた。これらの支出命令票には、「相手方了承済」との表示が記載されていた。

政府契約の支払遅延防止等に関する法律（支払遅延防止法）の規定では、相手方から適法な支払請求書を受理した日から工事代金については 40 日、その他の給付に対する対価については 30 日以内の日に支払いを行わなければならないこととされており、これらの規定は、市町村などの地方公共団体にも準用されることとなっている。

支払遅延は、請求者に経済的負担を負わせることにもなることから、原因を究明され遅延が生じないよう対策を講じられたい。

## 第6. 決算の概要

### 1. 決算規模

当年度の一般会計及び特別会計の決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		歳入歳出差引額
		金 額	収入率	金 額	執行率	
一 般 会 計	30,164,983	28,907,516	95.8	27,924,036	92.6	983,480
特 別 会 計	12,027,646	11,786,316	98.0	11,594,100	96.4	192,216
計	42,192,629	40,693,832	96.4	39,518,136	93.7	1,175,696

一般会計、特別会計相互間の繰入金、繰出金を差し引いた決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額(純計)
	決算額	重複額	純 計	決算額	重複額	純 計	
一般会計	28,907,516	0	28,907,516	27,924,036	2,219,441	25,704,596	3,202,921
特別会計	11,786,316	2,219,441	9,566,875	11,594,100	0	11,594,100	△ 2,027,225
計	40,693,832	2,219,441	38,474,392	39,518,136	2,219,441	37,298,696	1,175,696

一般会計及び特別会計の予算現額 42,192,629 千円に対する決算額は、

歳 入 40,693,832 千円 (収入率 96.4%)

歳 出 39,518,136 千円 (執行率 93.7%)

歳入歳出差引額 1,175,696 千円となっている。

決算額のうち一般会計、特別会計相互間の繰入金、繰出金の重複額 2,219,441 千円を差し引いた純計決算額は歳入 38,474,392 千円、歳出 37,298,696 千円であり、一般会計では 3,202,921 千円の黒字決算となっているが、特別会計では 2,027,225 千円の赤字決算となっている。

## 2. 決算収支

当年度の一般会計及び特別会計の決算の収支状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	形式収支額 (A)	翌年度へ繰り越すべき財源 (B)			実質収支額 (A-B)	
		継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額		
一 般 会 計	983,480	138	153,558	2,321	827,463	
特別会計	国民健康保険事業	58,219	0	0	0	58,219
	国民健康保険 診療所事業	2,588	0	0	0	2,588
	後期高齢者医療事業	9,581	0	0	0	9,581
	介護保険事業	120,429	0	0	0	120,429
	生活排水処理事業	0	0	0	0	0
	簡易給水施設事業	0	0	0	0	0
	農業集落排水事業	0	0	0	0	0
	大田市駅周辺土地 区画整理事業	1,400	0	1,400	0	0
	小 計	192,216	0	1,400	0	190,816
合 計	1,175,696	138	154,958	2,321	1,018,279	

(単位：千円)

区 分	形式収支額 (A)	翌年度へ繰り越す べき財源 (B)	実質収支額 (A)-(B)=(C)	前年度実質収支額 (D)	単年度収支額 (C)-(D)
一般会計	983,480	156,017	827,463	293,741	533,722
特別会計	192,216	1,400	190,816	125,804	65,012
計	1,175,696	157,417	1,018,279	419,545	598,734

一般会計では、歳入歳出差引額（形式収支額）が 983,480 千円であり、翌年度へ繰り越すべき財源 156,017 千円を差し引いた実質収支額は 827,463 千円の黒字となっている。前年度実質収支額が 293,741 千円の黒字だったので、これを差し引いた単年度収支額は 533,722 千円の黒字となっている。

特別会計では、歳入歳出差引額（形式収支額）が 192,216 千円であり、翌年度へ繰り越すべき財源 1,400 千円を差し引いた実質収支額は 190,816 千円の黒字となっている。前年度の実質収支額が 125,804 千円の黒字だったので、これを差し引いた単年度収支額は 65,012 千円の黒字となっている。

### 3. 財政状況

普通会計における財政状況は次表のとおりである。

なお、大田市における普通会計は、一般会計と簡易給水施設事業特別会計、大田市駅周辺土地区画整理事業特別会計を純計（各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額等を控除した額）した会計のことである。

区 分 \ 年 度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
基準財政収入額(A)	千円 3,345,752	千円 3,386,046	千円 3,335,939	千円 3,527,990	千円 3,432,751
基準財政需要額(B)	千円 11,610,145	千円 11,587,960	千円 11,735,787	千円 12,101,032	千円 12,364,080
財政力指数(A/B) (3カ年平均値)	0.284	0.287	0.288	0.289	0.285
経常収支比率	% 98.3	% 98.5	% 98.1	% 96.7	% 90.6
公債費比率	% 12.0	% 10.9	% 10.4	% 9.2	% 7.2
実質公債費比率 (3カ年平均値)	% 13.6	% 13.8	% 13.8	% 12.7	% 12.1

(参 考)

区 分 \ 年 度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
標準財政規模	千円 13,456,925	千円 13,284,387	千円 13,169,321	千円 13,413,207	千円 13,687,307
経常 一般財源等の額	13,825,343	13,596,538	13,543,788	13,662,721	14,362,500
経常経費充当 一般財源等の額	13,584,653	13,389,988	13,285,199	13,215,242	13,005,661

財政力指数は、財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、この指数が1に近いほど財政力が強いとされている。令和3年度の数値は0.285である。

経常収支比率は、財政構造の良否を判断する指標として用いられるもので、この比率が80.0%を超える場合には財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。令和3年度の数値は90.6%である。

公債費比率は、地方債の元利償還金が財政運営に及ぼす影響を判断する指標として用いられるもので、この比率は低いほど良いとされている。令和3年度の数値は7.2%である。

実質公債費比率は、自治体収入に対する借金返済額の比率を示す指標として導入され、従来の起債制限比率には反映されなかった一般会計から特別会計への繰出金等も含まれ、自治体の財政実態をより正確に把握できるとされている。18%以上になると新たな起債には県の許可が必要となり、25%を超えると起債制限団体となる。令和3年度の数値は12.1%である。

#### 4. 市債の状況

当年度の市債の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現在高 (A)	決算年度中増減額		利子支払額	令和3年度末 現在高 (A+B-C)
		市債発行額 (B)	元金償還額 (C)		
一般会計	31,094,732	3,995,700	3,072,503	134,087	32,017,929
特別会計	953,778	89,200	107,362	10,827	935,617
計	32,048,511	4,084,900	3,179,865	144,914	32,953,546

令和3年度末市債現在高は、一般会計と特別会計を合わせて 32,953,546 千円である。当年度中の市債発行額は 4,084,900 千円、元金償還額は 3,179,865 千円、利子支払額は 144,914 千円である。

#### 5. 一般会計

一般会計の決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 額
		金 額	収入率	金 額	執行率	
H29年度	25,216,839	24,715,475	98.0	24,337,900	96.5	377,575
H30年度	26,518,625	24,468,901	92.3	23,889,324	90.1	579,577
R元年度	28,050,458	26,727,121	95.3	26,300,819	93.8	426,302
R2年度	33,311,479	30,346,518	91.1	29,760,063	89.3	586,454
R3年度	30,164,983	28,907,516	95.8	27,924,036	92.6	983,480
増減額 (R3-R2)	△ 3,146,496	△ 1,439,001		△ 1,836,027		397,026
増減率	△ 9.4		△ 4.7		△ 6.2	

一般会計の決算額は、予算現額 30,164,983 千円に対し、歳入決算額 28,907,516 千円(収入率 95.8%)、歳出決算額 27,924,036 千円(執行率 92.6%)、歳入歳出差引額は 983,480 千円となっている。

前年度と比較すると、歳入決算額で 1,439,001 千円(4.7%)、歳出決算額で 1,836,027 千円(6.2%)減少している。

## (1) 歳入

### ① 歳入決算状況

歳入の決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
H29年度	25,216,839	24,972,695	24,715,475	29,597	227,624	98.0	99.0
H30年度	26,518,625	25,137,959	24,468,901	18,502	650,556	92.3	97.3
R元年度	28,050,458	27,428,222	26,727,121	27,091	674,011	95.3	97.4
R2年度	33,311,479	32,110,625	30,346,518	18,483	1,745,624	91.1	94.5
R3年度	30,164,983	29,834,705	28,907,516	17,820	909,368	95.8	96.9
増減額 (R3-R2)	△ 3,146,496	△ 2,275,921	△ 1,439,001	△ 664	△ 836,256		
増減率	△ 9.4	△ 7.1	△ 4.7	△ 3.6	△ 47.9		

予算現額 30,164,983 千円に対し、調定額 29,834,705 千円、決算額 28,907,516 千円（予算比 95.8%、調定比 96.9%）、不納欠損額 17,820 千円、収入未済額 909,368 千円となっている。

前年度と比較すると、予算額で 3,146,496 千円 (9.4%)、調定額で 2,275,921 千円 (7.1%)、決算額で 1,439,001 千円 (4.7%) 減少している。

## ② 款別歳入決算状況

款別歳入決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

年度 款別	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算額	増減額	R3年度	
							増減率	構成比
市 税	3,660,341	3,605,845	3,610,407	3,578,108	3,756,828	178,721	5.0	13.0
地方譲与税	210,538	212,278	227,216	243,712	246,651	2,939	1.2	0.9
利子割交付金	8,961	9,578	4,229	4,466	4,099	△ 367	△ 8.2	0.0
配当割交付金	12,812	10,246	11,775	9,834	15,489	5,655	57.5	0.1
株式等譲渡 所得割交付金	11,194	8,859	5,686	10,516	14,329	3,813	36.3	0.0
法人事業税 交付金	—	—	—	22,207	39,473	17,266	77.8	0.1
地方消費税 交付金	609,633	646,323	597,636	732,045	789,880	57,835	7.9	2.7
環境性能割 交付金	—	—	—	11,115	10,423	△ 692	△ 6.2	0.0
自動車取得 税交付金	39,836	40,947	19,573	—	—	—	—	—
地方特例交付金	11,414	13,359	79,657	26,252	63,051	36,799	140.2	0.2
地方交付税	9,880,889	9,805,153	9,787,568	9,903,240	10,320,953	417,713	4.2	35.7
交通安全対策 特別交付金	3,517	3,566	3,477	3,051	2,771	△ 280	△ 9.2	0.0
分担金及び 負担金	219,752	197,883	183,865	146,021	90,119	△ 55,903	△ 38.3	0.3
使用料及び 手数料	790,078	751,954	736,690	245,786	242,123	△ 3,664	△ 1.5	0.8
国庫支出金	2,514,355	2,468,074	2,856,900	7,433,317	5,032,283	△ 2,401,033	△ 32.3	17.4
県支出金	2,090,732	1,794,272	2,086,482	2,157,291	2,282,307	125,016	5.8	7.9
財産収入	167,629	106,921	394,121	102,712	126,617	23,905	23.3	0.4
寄附金	207,616	264,468	202,423	171,382	153,705	△ 17,677	△ 10.3	0.5
繰入金	1,180,805	1,534,091	1,204,049	1,095,109	791,262	△ 303,847	△ 27.7	2.7
繰越金	478,360	377,575	579,577	426,302	586,454	160,153	37.6	2.0
諸収入	420,262	309,759	414,178	316,653	343,000	26,347	8.3	1.2
市 債	2,196,750	2,307,750	3,716,900	3,707,400	3,995,700	288,300	7.8	13.8
計	24,715,475	24,468,901	26,727,121	30,346,518	28,907,516	△ 1,439,001	△ 4.7	100.0

※令和元年10月1日の税制改正により、自動車取得税交付金が廃止された。また、法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として法人事業税交付金が新設された。

歳入決算額は28,907,516千円であり、前年度と比較すると1,439,001千円減少している。

増加した主なものを款別にみると、地方交付税417,713千円(4.2%)、市債288,300千円(7.8%)、市税178,721千円(5.0%)、繰越金160,153千円(37.6%)等である。減少した主なものは、国庫支出金2,401,033千円(32.3%)、繰入金303,847千円(27.7%)等である。



③ 款別歳入収納状況

款別歳入収納状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	決 算 額		不納欠損額	収入未済額
			調定比		
市 税	3,876,491	3,756,828	96.9	17,123	102,540
地 方 譲 与 税	246,651	246,651	100.0	0	0
利子割交付金	4,099	4,099	100.0	0	0
配当割交付金	15,489	15,489	100.0	0	0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	14,329	14,329	100.0	0	0
法 人 事 業 税 金 交 付 金	39,473	39,473	100.0	0	0
地 方 消 費 税 金 交 付 金	789,880	789,880	100.0	0	0
環 境 性 能 割 金 交 付 金	10,423	10,423	100.0	0	0
地方特例交付金	63,051	63,051	100.0	0	0
地 方 交 付 税	10,320,953	10,320,953	100.0	0	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,771	2,771	100.0	0	0
分 担 金 及 び 金 負 担 金	110,840	90,119	81.3	124	20,597
使 用 料 及 び 料 手 数 料	253,698	242,123	95.4	0	11,576
国 庫 支 出 金	5,572,254	5,032,283	90.3	0	539,971
県 支 出 金	2,412,136	2,282,307	94.6	0	129,829
財 産 収 入	127,269	126,617	99.5	0	652
寄 附 金	153,705	153,705	100.0	0	0
繰 入 金	791,262	791,262	100.0	0	0
繰 越 金	586,454	586,454	100.0	0	0
諸 収 入	447,776	343,000	76.6	573	104,203
市 債	3,995,700	3,995,700	100.0	0	0
計	29,834,705	28,907,516	96.9	17,820	909,368

歳入の調定額は 29,834,705 千円、決算額は 28,907,516 千円で、調定額に対する割合は 96.9%である。

不納欠損額は、17,820 千円で、主なものは市税 17,123 千円等である。

収入未済額は、909,368 千円で、国庫支出金 539,971 千円、県支出金 129,829 千円等である。

④ 自主財源、依存財源別の状況

財源の構成を自主財源、依存財源別に分類してみると次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分 年度	自主財源		依存財源		計	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
H29年度	7,124,843	28.8	17,590,632	71.2	24,715,475	100.0
H30年度	7,148,496	29.2	17,320,405	70.8	24,468,901	100.0
R元年度	7,325,311	27.4	19,401,810	72.6	26,727,121	100.0
R2年度	6,082,072	20.0	24,264,446	80.0	30,346,518	100.0
R3年度	6,090,107	21.1	22,817,409	78.9	28,907,516	100.0
増減額 (R3-R2)	8,035		△ 1,447,036		△ 1,439,001	

歳入決算額のうち、自主財源は6,090,107千円、依存財源は22,817,409千円で、自主財源の占める割合は21.1%である。

⑤ 款別歳入の状況

第1款 市 税

決算額は3,756,828千円で、歳入決算総額に占める割合は13.0%であり、収入率は96.9%である。不納欠損額は17,123千円、収入未済額は102,540千円である。決算額を前年度と比較すると178,721千円(5.0%)の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
H29年度	3,636,493	3,787,177	3,660,341	28,574	98,262	96.7	14.8
H30年度	3,597,103	3,720,239	3,605,845	17,270	97,124	96.9	14.7
R元年度	3,605,067	3,732,891	3,610,407	19,016	103,468	96.7	13.5
R2年度	3,523,549	3,751,550	3,578,108	18,091	155,351	95.4	11.8
R3年度	3,718,797	3,876,491	3,756,828	17,123	102,540	96.9	13.0
増減額 (R3-R2)	195,248	124,941	178,721	△ 968	△ 52,811		
増減率	5.5	3.3	5.0	△ 5.4	△ 34.0		

税目別の収入状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
市 民 税	1,563,506	1,619,617	1,591,212	1,290	27,116	101.8	98.2
固定資産税	1,752,865	1,845,900	1,761,135	15,008	69,756	100.5	95.4
軽自動車税	137,712	141,502	137,958	303	3,241	100.2	97.5
市たばこ税	200,204	201,487	201,487	0	0	100.6	100.0
鉱 産 税	358	384	384	0	0	107.2	100.0
入 湯 税	2,958	3,675	3,675	0	0	124.2	100.0
都市計画税	61,194	63,926	60,977	522	2,427	99.6	95.4
計	3,718,797	3,876,491	3,756,828	17,123	102,540	101.0	96.9

市税を現年課税分と滞納繰越分に区分した収納状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	決 算 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率
現年課税分	3,721,743	3,678,281	8,000	35,463	98.8
滞納繰越分	154,748	78,547	9,123	67,077	50.8
計	3,876,491	3,756,828	17,123	102,540	96.9

不納欠損処分の内訳は次表のとおりである。

(単位：人、千円)

区 分	地 方 税 法 第15条の7第4項		地 方 税 法 第15条の7第5項		地 方 税 法 第18条第1項		計		
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	
市民税	個人	9	293	4	208	15	476	28	978
	法人	1	156	0	0	1	156	2	312
固定資産税	22	1,581	17	9,934	146	4,015	185	15,531	
軽自動車税	5	36	1	6	32	261	38	303	
計	37	2,066	22	10,149	194	4,908	253	17,123	

注) 固定資産税に都市計画税を含む。

- ・ 地方税法第15条の7第4項 …… 執行停止後満3ヶ年を経過したもの
- ・ 同 法 第15条の7第5項 …… 執行停止後滞納処分をする財産がないもの
- ・ 同 法 第18条第1項 …… 法定納期限後満5ヶ年を経過したもの

## 第2款 地方譲与税

決算額は246,651千円で、歳入決算総額に占める割合は0.9%であり、収入率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると2,939千円(1.2%)の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
H29年度	220,000	210,538	210,538	0	0	100.0	0.9
H30年度	216,000	212,278	212,278	0	0	100.0	0.9
R元年度	216,000	227,216	227,216	0	0	100.0	0.9
R2年度	257,000	243,712	243,712	0	0	100.0	0.8
R3年度	236,000	246,651	246,651	0	0	100.0	0.9
増減額 (R3-R2)	△ 21,000	2,939	2,939	0	0		
増減率	△ 8.2	1.2	1.2	-	-		

地方譲与税の内訳は、自動車重量譲与税156,460千円、地方揮発油譲与税54,722千円、森林環境譲与税35,469千円である。

## 第3款 利子割交付金

決算額は4,099千円で、歳入決算総額に占める割合は0.1%未満であり、収入率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると367千円(8.2%)の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
H29年度	4,500	8,961	8,961	0	0	100.0	0.0
H30年度	8,500	9,578	9,578	0	0	100.0	0.0
R元年度	4,500	4,229	4,229	0	0	100.0	0.0
R2年度	4,000	4,466	4,466	0	0	100.0	0.0
R3年度	4,000	4,099	4,099	0	0	100.0	0.0
増減額 (R3-R2)	0	△ 367	△ 367	0	0		
増減率	0.0	△ 8.2	△ 8.2	-	-		

#### 第4款 配当割交付金

決算額は15,489千円で、歳入決算総額に占める割合は0.1%であり、収入率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると5,655千円(57.5%)の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
H29年度	12,000	12,812	12,812	0	0	100.0	0.1
H30年度	10,700	10,246	10,246	0	0	100.0	0.0
R元年度	10,500	11,775	11,775	0	0	100.0	0.0
R2年度	11,000	9,834	9,834	0	0	100.0	0.0
R3年度	10,000	15,489	15,489	0	0	100.0	0.1
増減額 (R3-R2)	△ 1,000	5,655	5,655	0	0		
増減率	△ 9.1	57.5	57.5	-	-		

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

決算額は14,329千円で、歳入決算総額に占める割合は0.1%未満であり、収入率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると3,813千円(36.3%)の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
H29年度	6,000	11,194	11,194	0	0	100.0	0.0
H30年度	12,000	8,859	8,859	0	0	100.0	0.0
R元年度	6,500	5,686	5,686	0	0	100.0	0.0
R2年度	6,000	10,516	10,516	0	0	100.0	0.0
R3年度	14,000	14,329	14,329	0	0	100.0	0.0
増減額 (R3-R2)	8,000	3,813	3,813	0	0		
増減率	133.3	36.3	36.3	-	-		

### 第6款 法人事業税交付金

決算額は39,473千円で、歳入決算総額に占める割合は0.1%であり、収入率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると17,266千円(77.8%)の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
H29年度	-	-	-	-	-	-	-
H30年度	-	-	-	-	-	-	-
R元年度	-	-	-	-	-	-	-
R2年度	25,000	22,207	22,207	0	0	100.0	0.1
R3年度	36,000	39,473	39,473	0	0	100.0	0.1
増減額 (R3-R2)	11,000	17,266	17,266	0	0		
増減率	44.0	77.8	77.8	-	-		

### 第7款 地方消費税交付金

決算額は789,880千円で、歳入決算総額に占める割合は2.7%であり、収入率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると57,835千円(7.9%)の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
H29年度	595,000	609,633	609,633	0	0	100.0	2.5
H30年度	633,000	646,323	646,323	0	0	100.0	2.6
R元年度	597,636	597,636	597,636	0	0	100.0	2.2
R2年度	730,000	732,045	732,045	0	0	100.0	2.4
R3年度	770,000	789,880	789,880	0	0	100.0	2.7
増減額 (R3-R2)	40,000	57,835	57,835	0	0		
増減率	5.5	7.9	7.9	-	-		

### 第8款 環境性能割交付金

決算額は10,423千円で、歳入決算総額に占める割合は0.1%未満であり、収入率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると692千円(6.2%)の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
H29年度	-	-	-	-	-	-	-
H30年度	-	-	-	-	-	-	-
R元年度	5,000	4,711	4,711	0	0	100.0	0.0
R2年度	10,000	11,115	11,115	0	0	100.0	0.0
R3年度	12,000	10,423	10,423	0	0	100.0	0.0
増減額 (R3-R2)	2,000	△ 692	△ 692	0	0		
増減率	20.0	△ 6.2	△ 6.2	-	-		

### 第9款 地方特例交付金

決算額は63,051千円で、歳入決算総額に占める割合は0.2%であり、収入率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると36,799千円(140.2%)の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
H29年度	11,414	11,414	11,414	0	0	100.0	0.0
H30年度	13,359	13,359	13,359	0	0	100.0	0.1
R元年度	143,322	79,657	79,657	0	0	100.0	0.3
R2年度	23,000	26,252	26,252	0	0	100.0	0.1
R3年度	63,790	63,051	63,051	0	0	100.0	0.2
増減額 (R3-R2)	40,790	36,799	36,799	0	0		
増減率	177.3	140.2	140.2	-	-		

### 第10款 地方交付税

決算額は10,320,953千円で、歳入決算総額に占める割合は35.7%であり、収入率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると417,713千円(4.2%)の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
H29年度	9,671,482	9,880,889	9,880,889	0	0	100.0	40.0
H30年度	9,478,261	9,805,153	9,805,153	0	0	100.0	40.1
R元年度	9,559,486	9,787,568	9,787,568	0	0	100.0	36.6
R2年度	9,633,168	9,903,240	9,903,240	0	0	100.0	32.6
R3年度	10,031,329	10,320,953	10,320,953	0	0	100.0	35.7
増減額 (R3-R2)	398,161	417,713	417,713	0	0		
増減率	4.1	4.2	4.2	-	-		

地方交付税の内訳は、普通交付税8,931,329千円、特別交付税1,389,624千円である。

### 第11款 交通安全対策特別交付金

決算額は2,771千円で、歳入決算総額に占める割合は0.1%未満であり、収入率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると280千円(9.2%)の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
H29年度	3,600	3,517	3,517	0	0	100.0	0.0
H30年度	3,500	3,566	3,566	0	0	100.0	0.0
R元年度	3,000	3,477	3,477	0	0	100.0	0.0
R2年度	2,800	3,051	3,051	0	0	100.0	0.0
R3年度	2,700	2,771	2,771	0	0	100.0	0.0
増減額 (R3-R2)	△100	△280	△280	0	0		
増減率	△3.6	△9.2	△9.2	-	-		



### 第12款 分担金及び負担金

決算額は90,119千円で、歳入決算総額に占める割合は0.3%であり、収入率は81.3%である。決算額を前年度と比較すると55,903千円(38.3%)の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
H29年度	214,429	245,520	219,752	644	25,124	89.5	0.9
H30年度	216,923	237,785	197,883	1,158	38,744	83.2	0.8
R元年度	188,302	214,143	183,865	1,268	29,010	85.9	0.7
R2年度	144,136	167,633	146,021	75	21,536	87.1	0.5
R3年度	93,670	110,840	90,119	124	20,597	81.3	0.3
増減額 (R3-R2)	△ 50,466	△ 56,793	△ 55,903	49	△ 939		
増減率	△ 35.0	△ 33.9	△ 38.3	65.5	△ 4.4		

主なものは、老人保護施設入所負担金35,318千円、私立保育所保育料31,677千円、農業農村整備事業地元負担金19,425千円等である。

不納欠損額は124千円で、老人保護施設入所負担金である。

収入未済額は20,597千円で、主に国営土地改良事業入植者負担金14,077千円、私立保育所保育料2,241千円、現年耕地災害復旧事業負担金1,267千円等である。

### 第13款 使用料及び手数料

決算額は242,123千円で、歳入決算総額に占める割合は0.8%であり、収入率は95.4%である。決算額を前年度と比較すると3,664千円(1.5%)の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
H29年度	797,797	807,940	790,078	378	17,484	97.8	3.2
H30年度	753,732	767,950	751,954	75	15,922	97.9	3.1
R元年度	734,542	751,073	736,690	150	14,233	98.1	2.8
R2年度	247,683	258,639	245,786	194	12,659	95.0	0.8
R3年度	246,156	253,698	242,123	0	11,576	95.4	0.8
増減額 (R3-R2)	△ 1,527	△ 4,941	△ 3,664	△ 194	△ 1,083		
増減率	△ 0.6	△ 1.9	△ 1.5	△ 100.0	△ 8.6		

主なものは、一般廃棄物処理手数料 67,985 千円、市営住宅使用料 30,633 千円、可燃性一般廃棄物処理手数料 17,487 千円、石見銀山龍源寺間歩入場料 16,937 千円、公立保育所使用料 14,823 千円等である。

収入未済額は 11,576 千円で、主に市営住宅使用料 9,791 千円、公立保育所使用料 1,520 千円等である。

#### 第 1 4 款 国庫支出金

決算額は 5,032,283 千円で、歳入決算総額に占める割合は 17.4% であり、収入率は 90.3% である。決算額を前年度と比較すると、2,401,033 千円 (32.3%) の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
H29年度	2,545,536	2,533,514	2,514,355	0	19,159	99.2	10.2
H30年度	2,760,524	2,680,295	2,468,074	0	212,221	92.1	10.1
R元年度	3,319,960	3,232,076	2,856,900	0	375,176	88.4	10.7
R2年度	8,468,027	8,398,320	7,433,317	0	965,003	88.5	24.5
R3年度	5,692,372	5,572,254	5,032,283	0	539,971	90.3	17.4
増減額 (R3-R2)	△ 2,775,655	△ 2,826,065	△ 2,401,033	0	△ 425,032		
増減率	△ 32.8	△ 33.7	△ 32.3	-	△ 44.0		

主なものは、子どものための教育・保育給付費負担金 549,877 千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 539,349 千円、障がい者自立支援給付費負担金 538,747 千円、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金 470,967 千円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金 403,622 千円、生活保護費負担金 359,585 千円等である。

収入未済額は 539,971 千円で、主に社会資本整備総合交付金 129,760 千円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金 115,590 千円、現年土木災害復旧事業負担金 92,947 千円等である。

## 第15款 県支出金

決算額は2,282,307千円で、歳入決算総額に占める割合は7.9%であり、収入率は94.6%である。決算額を前年度と比較すると125,016千円(5.8%)の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
H29年度	2,182,129	2,147,975	2,090,732	0	57,243	97.3	8.5
H30年度	2,101,522	2,015,569	1,794,272	0	221,297	89.0	7.3
R元年度	2,191,820	2,177,553	2,086,482	0	91,071	95.8	7.8
R2年度	2,634,935	2,643,514	2,157,291	0	486,223	81.6	7.1
R3年度	2,608,912	2,412,136	2,282,307	0	129,829	94.6	7.9
増減額 (R3-R2)	△ 26,023	△ 231,378	125,016	0	△ 356,394		
増減率	△ 1.0	△ 8.8	5.8	-	△ 73.3		

主なものは、障がい者自立支援給付費負担金269,373千円、子どものための教育・保育給付費負担金240,815千円、仁摩地区道の駅整備事業負担金192,720千円、現年耕地災害復旧事業補助金138,733千円、保険基盤安定負担金(後期高齢者医療分)133,572千円等である。

収入未済額は129,829千円で、現年耕地災害復旧事業補助金115,000千円、農業農村整備事業補助金9,500千円等である。

### 第16款 財産収入

決算額は126,617千円で、歳入決算総額に占める割合は0.4%であり、収入率は99.5%である。決算額を前年度と比較すると23,905千円（23.3%）の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
H29年度	137,737	168,415	167,629	0	786	99.9	0.7
H30年度	105,588	107,624	106,921	0	703	99.5	0.4
R元年度	394,944	394,824	394,121	0	703	99.3	1.5
R2年度	104,028	103,394	102,712	0	682	99.3	0.3
R3年度	133,569	127,269	126,617	0	652	99.5	0.4
増減額 (R3-R2)	29,541	23,875	23,905	0	△ 30		
増減率	28.4	23.1	23.3	-	△ 4.4		

主なものは光ケーブル等貸付収入50,461千円、土地売払収入26,016千円、普通財産貸付収入20,424千円等である。収入未済額は652千円で、普通財産貸付収入である。

### 第17款 寄附金

決算額は153,705千円で、歳入決算総額に占める割合は0.5%であり、収入率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると、17,677千円（10.3%）の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
H29年度	214,825	207,616	207,616	0	0	100.0	0.8
H30年度	275,974	264,468	264,468	0	0	100.0	1.1
R元年度	214,057	202,423	202,423	0	0	100.0	0.8
R2年度	184,629	171,382	171,382	0	0	100.0	0.6
R3年度	181,376	153,705	153,705	0	0	100.0	0.5
増減額 (R3-R2)	△ 3,253	△ 17,677	△ 17,677	0	0		
増減率	△ 1.8	△ 10.3	△ 10.3	-	-		

主なものは、どがなかな大田ふるさと寄附金142,040千円等である。

### 第18款 繰入金

決算額は 791,262 千円で、歳入決算総額に占める割合は 2.7%であり、収入率は 100.0%である。決算額を前年度と比較すると 303,847 千円 (27.7%) の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
H29年度	1,580,847	1,180,805	1,180,805	0	0	100.0	4.8
H30年度	2,059,100	1,534,091	1,534,091	0	0	100.0	6.3
R元年度	1,436,518	1,204,049	1,204,049	0	0	100.0	4.5
R2年度	1,749,857	1,095,109	1,095,109	0	0	100.0	3.6
R3年度	983,261	791,262	791,262	0	0	100.0	2.7
増減額 (R3-R2)	△ 766,596	△ 303,847	△ 303,847	0	0		
増減率	△ 43.8	△ 27.7	△ 27.7	-	-		

主なものは、減債基金繰入金 250,000 千円、まちづくり推進基金繰入金 136,154 千円、合併振興基金繰入金 125,000 千円、過疎地域持続的発展特別事業基金繰入金 107,225 千円等である。

### 第19款 繰越金

決算額は 586,454 千円で、歳入決算総額に占める割合は 2.0%であり、収入率は 100.0%である。決算額を前年度と比較すると 160,153 千円 (37.6%) の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
H29年度	478,360	478,360	478,360	0	0	100.0	1.9
H30年度	377,575	377,575	377,575	0	0	100.0	1.5
R元年度	579,577	579,577	579,577	0	0	100.0	2.2
R2年度	426,302	426,302	426,302	0	0	100.0	1.4
R3年度	586,454	586,454	586,454	0	0	100.0	2.0
増減額 (R3-R2)	160,152	160,153	160,153	0	0		
増減率	37.6	37.6	37.6	-	-		

## 第20款 諸収入

決算額は343,000千円で、歳入決算総額に占める割合は1.2%であり、収入率は76.6%である。決算額を前年度と比較すると26,347千円(8.3%)の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
H29年度	388,240	429,828	420,262	0	9,566	97.8	1.7
H30年度	309,314	374,305	309,759	0	64,546	82.8	1.3
R元年度	414,227	481,185	414,178	6,657	60,350	86.1	1.5
R2年度	323,065	420,946	316,653	124	104,169	75.2	1.0
R3年度	348,897	447,776	343,000	573	104,203	76.6	1.2
増減額 (R3-R2)	25,832	26,829	26,347	449	34		
増減率	8.0	6.4	8.3	363.6	0.0		

主なものは、大田市立病院貸付金元金収入 41,176 千円、島根県中小企業制度融資小規模企業育成資金預託金元利収入 35,000 千円、後期高齢者医療広域連合受託事業収入 28,939 千円、中国労働金庫預託金元利収入 20,000 千円等である。

不納欠損額は573千円で、生活保護費返還金である。

収入未済額は104,203千円で、主に住宅新築資金等貸付金元利収入53,124千円、消防救急デジタル無線活動波整備工事に係る損害賠償金41,349千円、生活保護費返還金3,696千円、生活保護費徴収金2,872千円、定住奨励事業補助金返還金1,426千円等である。

## 第21款 市債

決算額は3,995,700千円で、歳入決算総額に占める割合は13.8%であり、収入率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると288,300千円(7.8%)の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
H29年度	2,492,450	2,196,750	2,196,750	0	0	100.0	8.9
H30年度	3,548,950	2,307,750	2,307,750	0	0	100.0	9.4
R元年度	4,406,500	3,716,900	3,716,900	0	0	100.0	13.9
R2年度	4,803,300	3,707,400	3,707,400	0	0	100.0	12.2
R3年度	4,391,700	3,995,700	3,995,700	0	0	100.0	13.8
増減額 (R3-R2)	△ 411,600	288,300	288,300	0	0		
増減率	△ 8.6	7.8	7.8	-	-		

主なものは、新可燃ごみ処理施設整備に係る負担金債1,728,500千円、臨時財政対策債500,100千円、仁摩地区道の駅整備事業債378,600千円、過疎地域持続的発展特別事業債283,300千円等である。

## 自動車取得税交付金

令和元年10月1日の税制改正により廃止されました。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
H29年度	24,000	39,836	39,836	0	0	100.0	0.2
H30年度	37,000	40,947	40,947	0	0	100.0	0.2
R元年度	19,000	19,573	19,573	0	0	100.0	0.1
R2年度	—	—	—	—	—	—	—
R3年度	—	—	—	—	—	—	—
増減額 (R3-R2)	—	—	—	—	—		
増減率	—	—	—	—	—		

## (2) 歳 出

### ①歳出決算状況

歳出の決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
H29年度	25,216,839	24,337,900	393,684	485,255	96.5
H30年度	26,518,625	23,889,324	1,792,147	837,154	90.1
R元年度	28,050,458	26,300,819	1,066,773	682,866	93.8
R2年度	33,311,479	29,760,063	2,632,249	919,167	89.3
R3年度	30,164,983	27,924,036	1,024,754	1,216,193	92.6
増減額 (R3-R2)	△ 3,146,496	△ 1,836,027	△ 1,607,495	297,026	
増減率	△ 9.4	△ 6.2	△ 61.1	32.3	

予算現額 3,164,983 千円に対し、決算額は 27,924,036 千円（執行率 92.6%）、翌年度繰越額は 1,024,754 千円、不用額は 1,216,193 千円である。

決算額を前年度と比較すると、1,836,027 千円（6.2%）減少している。



## ②款別歳出決算状況

款別歳出決算の状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

年度 款別	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算額	増減額 (R3-R2)	R3年度	
							増減率	構成比
議会費	186,185	180,687	163,017	184,832	158,178	△ 26,653	△ 14.4	0.6
総務費	3,717,886	2,904,595	3,406,090	7,528,453	4,573,571	△ 2,954,882	△ 39.2	16.4
民生費	7,599,650	7,553,629	7,619,096	7,166,207	8,270,778	1,104,571	15.4	29.6
衛生費	2,478,487	2,450,740	2,717,164	3,389,683	4,746,393	1,356,710	40.0	17.0
労働費	59,835	57,702	102,013	94,135	54,678	△ 39,457	△ 41.9	0.2
農林水産業費	1,247,455	942,559	1,233,782	1,168,268	1,033,458	△ 134,809	△ 11.5	3.7
商工費	471,044	563,010	1,466,723	722,210	632,199	△ 90,011	△ 12.5	2.3
土木費	1,769,714	2,007,531	2,354,069	2,174,081	1,782,075	△ 392,006	△ 18.0	6.4
消防費	884,082	1,114,288	1,331,296	1,285,419	877,752	△ 407,667	△ 31.7	3.1
教育費	1,701,324	1,839,617	2,085,027	2,177,389	1,756,029	△ 421,361	△ 19.4	6.3
災害復旧費	478,059	663,456	199,344	303,952	526,644	222,692	73.3	1.9
公債費	3,411,591	3,303,442	3,298,289	3,252,232	3,207,369	△ 44,863	△ 1.4	11.5
諸支出金	332,589	308,067	324,908	313,203	304,913	△ 8,290	△ 2.6	1.1
予備費	0	0	0	0	0	0	—	—
計	24,337,900	23,889,324	26,300,819	29,760,063	27,924,036	△ 1,836,027	△ 6.2	100.0

歳出決算額は、27,924,036千円であり、執行率は92.6%である。決算額のうち主なものは、民生費8,270,778千円、衛生費4,746,393千円、総務費4,573,571千円、公債費3,207,369千円、教育費1,756,029千円、土木費1,782,075千円等である。

翌年度繰越額は1,024,754千円で、主なものは災害復旧費397,278千円、土木費260,383千円、民生費122,590千円等である。

不用額は、1,216,193千円であり、主なものは民生費431,577千円、総務費387,538千円、衛生費131,229千円等である。

決算額を前年度と比較すると、1,836,027千円(6.2%)の減少となっている。増加した主なものを款別にみると、衛生費1,356,710千円(40.0%)、民生費1,104,571千円(15.4%)等である。反面減少した主なものは、総務費2,954,882千円(39.2%)、教育費421,361千円(19.4%)、消防費407,667千円(31.7%)、土木費392,006千円(18.0%)等である。

### ③翌年度繰越事業の状況

翌年度繰越事業の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	科 目		事 業 名	金 額
	款	項		
継続費通次	衛 生 費	清 掃 費	し尿処理施設改修事業	338
繰越明許費	総 務 費	総 務 管 理 費	まちづくりセンター改修事業	6,764
〃	総 務 費	総 務 管 理 費	自動釣銭機付きレジ導入事業	1,683
〃	総 務 費	総 務 管 理 費	スマートシティ推進事業	53,746
〃	総 務 費	総 務 管 理 費	行政手続オンライン化推進事業	5,082
〃	民 生 費	児 童 福 祉 費	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	7,000
〃	民 生 費	生 活 保 護 費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	115,590
〃	衛 生 費	保 健 衛 生 費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	88,499
〃	労 働 費	労 働 諸 費	サンレディー大田建物調査	3,311
〃	農 林 水 産 業 費	農 業 費	農地利用状況確認調査事務費	186
〃	農 林 水 産 業 費	農 業 費	農業農村整備事業	13,572
〃	農 林 水 産 業 費	農 業 費	地籍調査事業	664
〃	農 林 水 産 業 費	林 業 費	災害被害森林復旧対策事業	3,750
〃	農 林 水 産 業 費	林 業 費	林地崩壊防止事業	5,459
〃	商 工 費	商 工 費	チャレンジ企業応援事業	3,000
〃	商 工 費	商 工 費	大田市観光シティプロモーション事業	21,890
〃	土 木 費	道 路 橋 梁 費	防災安全交付金事業	141,731
〃	土 木 費	道 路 橋 梁 費	辺地対策道路整備事業	9,800
〃	土 木 費	道 路 橋 梁 費	社会資本整備総合交付金事業	21,400
〃	土 木 費	道 路 橋 梁 費	一般道路整備事業	10,755
〃	土 木 費	道 路 橋 梁 費	橋梁等長寿命化事業	71,497
〃	土 木 費	都 市 計 画 費	大田市駅東側まちづくり事業	5,200
〃	消 防 費	消 防 費	消防施設整備等整備強化事業	2,024
〃	教 育 費	教 育 総 務 費	感染症対策等の学校教育活動継続支援事業	20,700
〃	教 育 費	小 学 校 費	校舎等施設改修事業	2,283
〃	教 育 費	中 学 校 費	校舎等施設改修事業	4,231

(単位：千円)

区 分	科 目		事 業 名	金 額
	款	項		
〃	災 害 復 旧 費	農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	現年耕地災害復旧事業	149,540
〃	災 害 復 旧 費	農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	林道災害復旧事業	4,000
〃	災 害 復 旧 費	公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	現年土木災害復旧事業	243,738
事故繰越	消 防 費	消 防 費	音声告知放送システム機器更新事業 (危機管理課分)	5,082
〃	消 防 費	消 防 費	音声告知放送システム機器更新事業 (消防部総務課分)	2,239
計				1,024,754

## ④款別歳出の状況

## 第1款 議 会 費

決算額は158,178千円で、歳出決算総額に占める割合は0.6%、執行率は96.1%である。決算額を前年度と比較すると26,653千円(14.4%)の減少となっている。

不用額は6,423千円であり、主なものは、その他物件費4,729千円等である。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
H29年度	188,265	186,185	0	2,080	98.9	0.8
H30年度	183,867	180,687	0	3,180	98.3	0.8
R元年度	167,226	163,017	0	4,209	97.5	0.6
R2年度	187,286	184,832	0	2,454	98.7	0.6
R3年度	164,601	158,178	0	6,423	96.1	0.6
増減額 (R3-R2)	△ 22,685	△ 26,653	0	3,968		
増減率	△ 12.1	△ 14.4	—	161.7		

## 第2款 総務費

決算額は4,573,571千円で、歳出決算総額に占める割合は16.4%、執行率は91.0%である。決算額を前年度と比較すると2,954,882千円(39.2%)の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比
H29年度	3,283,867	2,904,595	40,331	338,941	88.5	15.3
H30年度	4,004,860	3,406,090	502,951	95,819	85.0	12.2
R元年度	9,310,386	7,528,453	1,608,563	173,370	80.9	13.0
R2年度	9,310,386	7,528,453	1,608,563	173,370	80.9	25.3
R3年度	5,028,384	4,573,571	67,275	387,538	91.0	16.4
増減額 (R3-R2)	△ 4,282,002	△ 2,954,882	△ 1,541,288	214,168		
増減率	△ 46.0	△ 39.2	△ 95.8	123.5		

総務費の項別内訳は、総務管理費4,245,226千円、徴税費139,364千円、戸籍住民基本台帳費107,724千円、選挙費57,818千円、統計調査費13,582千円、監査委員費9,856千円である。

主な事業として、仁摩地区道の駅整備事業769,521千円、第2期ケーブルテレビエリア光化促進事業485,466千円、スマートシティ推進事業229,912千円、まちづくりセンター等管理費173,182千円、地域交通対策事業133,758千円等が執行されている。

翌年度繰越額は67,275千円であり、スマートシティ推進事業53,746千円、まちづくりセンター改修事業6,764千円、行政手続オンライン化推進事業5,082千円、自動釣銭機付きレジ導入事業1,683千円である。

不用額は387,538千円であり、主なものは、仁摩地区道の駅整備事業179,551千円、第2期ケーブルテレビエリア光化促進事業44,153千円、市長選挙執行経費20,088千円、どがなかな大田ふるさと寄附金促進事業12,281千円等である。

### 第3款 民 生 費

決算額は8,270,778千円で、歳出決算総額に占める割合は29.6%、執行率は93.7%である。決算額を前年度と比較すると1,104,571千円(15.4%)の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
H29年度	7,743,595	7,599,650	0	143,945	98.1	31.2
H30年度	7,717,721	7,553,629	0	164,092	97.9	31.6
R元年度	7,851,911	7,619,096	1,662	231,153	97.0	29.0
R2年度	7,442,773	7,166,207	0	276,566	96.3	24.1
R3年度	8,824,945	8,270,778	122,590	431,577	93.7	29.6
増減額 (R3-R2)	1,382,172	1,104,571	122,590	155,011		
増減率	18.6	15.4	皆増	56.0		

民生費の項別内訳は、社会福祉費4,155,285千円、児童福祉費3,247,639千円、生活保護費867,854千円である。

主な事業として、子どものための教育・保育給付事業1,099,342千円、障がい者自立支援給付事業1,057,588千円、介護保険事業特別会計繰出金881,868千円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金783,851千円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業461,863千円、生活及び医療等扶助費419,848千円、児童手当409,285千円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業403,631千円等が執行されている。

翌年度繰越額は122,590千円であり、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業115,590千円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業7,000千円である。

不用額は431,577千円であり、主なものは、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業127,448千円、生活及び医療等扶助費38,134千円、介護保険事業特別会計繰出金31,319千円、子どものための教育・保育給付事業29,683千円、障がい者自立支援給付事業22,480千円等である。

#### 第4款 衛生費

決算額は4,746,393千円で、歳出決算総額に占める割合は17.0%、執行率は95.6%である。決算額を前年度と比較すると1,356,710千円(40.0%)の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
H29年度	2,523,067	2,478,487	0	44,580	98.2	10.2
H30年度	2,492,382	2,450,740	0	41,642	98.3	10.3
R元年度	2,785,597	2,717,164	15,746	52,687	97.5	10.3
R2年度	3,632,625	3,389,683	183,961	58,981	93.3	11.4
R3年度	4,966,459	4,746,393	88,837	131,229	95.6	17.0
増減額 (R3-R2)	1,333,834	1,356,710	△ 95,124	72,248		
増減率	36.7	40.0	△ 51.7	122.5		

衛生費の項別内訳は、保健衛生費914,577千円、清掃費2,754,935千円、病院費1,076,880千円である。

主な事業として、新可燃ごみ処理施設整備に係る負担金1,745,648千円、病院事業会計負担金1,076,880千円、可燃物中継施設改修事業232,870千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業232,580千円、出雲エネルギーセンター可燃ごみ処理負担金128,122千円等が執行されている。

翌年度繰越額は88,837千円で、新型コロナウイルスワクチン接種事業88,499千円、し尿処理施設改修事業338千円である。

不用額は131,229千円であり、主なものは新型コロナウイルスワクチン接種事業40,168千円、予防接種事業16,143千円、出雲エネルギーセンター可燃ごみ処理負担金13,369千円、病院事業会計負担金12,633千円等である。

### 第5款 労働費

決算額は54,678千円で、歳出決算総額に占める割合は0.2%、執行率は87.7%である。決算額を前年度と比較すると39,457千円(41.9%)の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比
H29年度	60,325	59,835	0	490	99.2	0.2
H30年度	57,714	57,702	0	12	100.0	0.2
R元年度	189,091	102,013	83,470	3,608	53.9	0.4
R2年度	145,002	94,135	0	50,867	64.9	0.3
R3年度	62,359	54,678	3,311	4,370	87.7	0.2
増減額 (R3-R2)	△ 82,643	△ 39,457	3,311	△ 46,497		
増減率	△ 57.0	△ 41.9	皆増	△ 91.4		

主な事業としてサンレディー大田管理料 31,026千円、中国労働金庫預託金 20,000千円等が執行されている。

翌年度繰越額は、サンレディー大田建物調査 3,311千円である。

不用額は4,370千円であり、主なものは、サンレディー大田建物調査 2,805千円等である。

### 第6款 農林水産業費

決算額は1,033,458千円で、歳出決算総額に占める割合は3.7%、執行率は94.6%である。決算額を前年度と比較すると134,809千円(11.5%)の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比
H29年度	1,274,358	1,247,455	2,520	24,383	97.9	5.1
H30年度	1,102,856	942,559	124,687	35,610	85.5	3.9
R元年度	1,274,911	1,233,782	11,371	29,758	96.8	4.7
R2年度	1,341,628	1,168,268	135,476	37,884	87.1	3.9
R3年度	1,093,026	1,033,458	23,631	35,937	94.6	3.7
増減額 (R3-R2)	△ 248,602	△ 134,809	△ 111,845	△ 1,948		
増減率	△ 18.5	△ 11.5	△ 82.6	△ 5.1		

農林水産業費の項別内訳は、農業費 853,402 千円、林業費 150,425 千円、水産業費 29,631 千円である。

主な事業として、農業農村整備事業 132,722 千円、中山間地域等直接支払交付金交付事業 109,347 千円等が執行されている。

翌年度繰越額は 23,631 千円で、農業農村整備事業 13,572 千円、林地崩壊防止事業 5,459 千円、災害被害森林復旧対策事業 3,750 千円等である。

不用額は 35,937 千円であり、主なものは、持続的生産強化対策事業 9,597 千円、新規就農者総合対策事業 3,452 千円、産地創生事業 2,526 千円等である。

## 第7款 商 工 費

決算額は 632,199 千円で、歳出決算総額に占める割合は 2.3%、執行率は 92.6%である。決算額を前年度と比較すると 90,011 千円（12.5%）の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
H29年度	482,165	471,044	0	11,121	97.7	1.9
H30年度	1,194,135	563,010	621,454	9,671	47.1	2.4
R元年度	1,522,533	1,466,723	17,439	38,371	96.3	5.6
R2年度	801,215	722,210	38,672	40,333	90.1	2.4
R3年度	682,600	632,199	24,890	25,511	92.6	2.3
増減額 (R3-R2)	△ 118,615	△ 90,011	△ 13,782	△ 14,822		
増減率	△ 14.8	△ 12.5	△ 35.6	△ 36.7		

主な事業として、観光地受入環境整備事業 79,975 千円、大田市中小企業等経営持続支援金給付事業 79,912 千円、大田市企業立地奨励金 40,546 千円等が執行されている。

翌年度繰越額は 24,890 千円で、大田市観光シティプロモーション事業 21,890 千円、チャレンジ企業応援事業 3,000 千円である。

不用額は 25,511 千円であり、主なものは、観光地受入環境整備事業 5,142 千円、観光協会補助 2,378 千円、大田市輝く若者ビジネスプランコンテスト 2,088 千円、大田市産業活性化支援事業 2,088 千円等である。



## 第8款 土 木 費

決算額は1,782,075千円で、歳出決算総額に占める割合は6.4%、執行率は85.7%である。決算額を前年度と比較すると392,006千円（18.0%）の減少となっている。

（単位：千円、%）

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
H29年度	1,934,357	1,769,714	112,786	51,857	91.5	7.3
H30年度	2,370,614	2,007,531	318,661	44,422	84.7	8.4
R元年度	2,647,695	2,354,069	277,839	15,787	88.9	9.0
R2年度	2,482,112	2,174,081	267,602	40,429	87.6	7.3
R3年度	2,079,152	1,782,075	260,383	36,694	85.7	6.4
増減額 (R3-R2)	△ 402,960	△ 392,006	△ 7,219	△ 3,735		
増減率	△ 16.2	△ 18.0	△ 2.7	△ 9.2		

土木費の項別内訳は、土木管理費 89,522 千円、道路橋梁費 602,254 千円、河川海岸費 59,475 千円、港湾費 7,264 千円、都市計画費 967,035 千円、住宅費 56,525 千円である。

主な事業として、下水道事業会計繰出金 482,953 千円、街路整備事業 146,113 千円、道路維持事業 120,374 千円、橋梁長寿命化事業 109,108 千円等が執行されている。

翌年度繰越額は 260,383 千円で、防災安全交付金事業 141,731 千円、橋梁等長寿命化事業 71,497 千円、社会資本整備総合交付金事業 21,400 千円等である。

不用額は 36,694 千円であり、主なものは、除雪事業 25,828 千円、公共住宅修繕事業 1,146 千円、街路整備事業等 1,004 千円等である。

## 第9款 消 防 費

決算額は877,752千円で、歳出決算総額に占める割合は3.1%、執行率は95.8%である。決算額を前年度と比較すると407,667千円(31.7%)の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
H29年度	920,188	884,082	11,449	24,657	96.1	3.6
H30年度	1,337,398	1,114,288	154,120	68,990	83.3	4.7
R元年度	1,402,013	1,331,296	0	70,717	95.0	5.1
R2年度	1,419,832	1,285,419	44,770	89,643	90.5	4.3
R3年度	916,371	877,752	9,345	29,274	95.8	3.1
増減額 (R3-R2)	△ 503,461	△ 407,667	△ 35,425	△ 60,369		
増減率	△ 35.5	△ 31.7	△ 79.1	△ 67.3		

主な事業として、新型コロナウイルス等感染症患者搬送対応事業 36,468千円、庁舎管理費 14,196千円等が執行されている。

翌年度繰越額は9,345千円で、音声告知放送システム機器更新事業 7,321千円、消防施設整備等整備強化事業 2,024千円等である。

不用額は29,274千円であり、主なものは、団員報酬 6,790千円、団員退職報償金等 5,420千円、消防通信指令システム更新整備事業 2,416千円等である。

## 第10款 教育費

決算額は1,756,029千円で、歳出決算総額に占める割合は6.3%、執行率は95.0%である。決算額を前年度と比較すると421,361千円(19.4%)の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比
H29年度	1,745,927	1,701,324	2,970	41,633	97.4	7.0
H30年度	2,209,778	1,839,617	325,860	44,301	83.2	7.7
R元年度	2,339,663	2,085,027	156,295	98,341	89.1	7.9
R2年度	2,375,030	2,177,389	87,304	110,337	91.7	7.3
R3年度	1,848,217	1,756,029	27,214	64,974	95.0	6.3
増減額 (R3-R2)	△ 526,813	△ 421,361	△ 60,090	△ 45,362		
増減率	△ 22.2	△ 19.4	△ 68.8	△ 41.1		

教育費の項別内訳は、教育総務費474,274千円、小学校費246,857千円、中学校費133,541千円、幼稚園費77,988千円、社会教育費517,033千円、保健体育費306,336千円である。

主な事業として、学校給食センター運営事業117,344千円、学校ネットワーク管理費52,952千円、「読み調べ学ぶ力漲る学校図書館」事業40,828千円等が執行されている。

翌年度繰越額は27,214千円で、感染症対策等の学校教育活動継続支援事業20,700千円、校舎等施設改修事業6,514千円である。

不用額は、64,974千円であり、主なものは、学校業務改善事業8,599千円、特別支援教育体制推進事業6,704千円、就学援助事業5,359千円等である。

### 第11款 災害復旧費

決算額は526,644千円で、歳出決算総額に占める割合は1.9%、執行率は54.0%である。決算額を前年度と比較すると222,692千円（73.3%）の増加となっている。

（単位：千円、%）

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
H29年度	567,892	478,059	48,719	41,114	84.2	2.0
H30年度	925,025	663,456	207,034	54,535	71.7	2.8
R元年度	232,813	199,344	0	33,469	85.6	0.8
R2年度	581,800	303,952	265,901	11,947	52.2	1.0
R3年度	974,575	526,644	397,278	50,653	54.0	1.9
増減額 (R3-R2)	392,775	222,692	131,377	38,706		
増減率	67.5	73.3	49.4	324.0		

災害復旧費の項別内訳は、農林水産施設災害復旧費 305,055 千円、公共土木施設災害復旧費 221,589 千円である。

主な事業として、現年耕地災害復旧事業 225,438 千円、現年土木災害復旧事業 221,589 千円等が執行されている。

翌年度繰越額は397,278千円で、現年土木災害復旧事業243,783千円、現年耕地災害復旧事業149,540千円、林道災害復旧事業4,000千円である。

不用額は50,653千円であり、現年耕地災害復旧事業24,666千円、現年土木災害復旧事業15,274千円等である。

## 第12款 公債費

決算額は3,207,369千円で、歳出決算総額に占める割合は11.5%、執行率は99.9%である。決算額を前年度と比較すると44,863千円(1.4%)の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比
H29年度	3,415,568	3,411,591	0	3,977	99.9	14.0
H30年度	3,306,813	3,303,442	0	3,371	99.9	13.8
R元年度	3,301,595	3,298,289	0	3,306	99.9	12.5
R2年度	3,255,254	3,252,232	0	3,022	99.9	10.9
R3年度	3,210,260	3,207,369	0	2,891	99.9	11.5
増減額 (R3-R2)	△ 44,994	△ 44,863	0	△ 131		
増減率	△ 1.4	△ 1.4	-	△ 4.3		

元金では、長期債償還元金3,066,983千円、利子では、長期債償還利子134,087千円等が執行されている。

不用額は2,891千円であり、主なものは、一時借入金利子2,222千円等である。

## 第13款 諸支出金

決算額は304,913千円で、歳出決算総額に占める割合は1.1%、執行率99.9%である。決算額を前年度と比較すると8,290千円(2.6%)の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比
H29年度	342,759	332,589	0	10,170	97.0	1.4
H30年度	330,978	308,067	0	22,911	93.1	1.3
R元年度	325,028	324,908	0	120	100.0	1.2
R2年度	332,202	313,203	0	18,999	94.3	1.1
R3年度	305,278	304,913	0	365	99.9	1.1
増減額 (R3-R2)	△ 26,924	△ 8,290	0	△ 18,634		
増減率	△ 8.1	△ 2.6	-	△ 98.1		

諸支出金は、水道事業会計繰出金303,655千円等が執行されている。

不用額は、水道事業会計繰出金365千円等である。

## 第14款 予備費

予算現額 8,756 千円に対して決算額はない。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比
H29年度	1,997	0	0	1,997	0.0	-
H30年度	5,477	0	0	5,477	0.0	-
R元年度	5,522	0	0	5,522	0.0	-
R2年度	4,334	0	0	4,334	0.0	-
R3年度	8,756	0	0	8,756	0.0	-
増減額 (R3-R2)	4,422	0	0	4,422		
増減率	102.0	-	-	102.0		

### ⑤人件費の決算状況

人件費の決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分 年度	人件費		その他		計	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
H29年度	4,460,433	18.3	19,877,467	81.7	24,337,900	100.0
H30年度	4,450,581	18.6	19,438,743	81.4	23,889,324	100.0
R元年度	4,450,144	16.9	21,850,675	83.1	26,300,819	100.0
R2年度	4,705,555	15.8	25,054,508	84.2	29,760,063	100.0
R3年度	4,756,754	17.0	23,167,282	83.0	27,924,036	100.0
増減額 (R3-R2)	51,199	1.2	△ 1,887,226	△ 1.2	△ 1,836,027	
増減率	1.1		△ 7.5		△ 6.2	

注) 人件費は、巻末決算審査資料別表5の報酬、給料、職員手当等、共済費までの計である。

その他は、災害補償費から繰出金までの計である。(構成比の差引増減単位はポイントとなる。)

人件費は 4,756,754 千円で、歳出決算総額に占める割合は 17.0%である。決算額を前年度と比較すると、51,199 千円の増額(増減率 1.1%増、構成比 15.8ポイント減)となっている。

## 6. 特別会計

特別会計の決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額
		金額	収入率	金額	執行率	
H29年度	14,105,737	13,634,868	96.7	13,419,190	95.1	215,678
H30年度	13,551,239	13,105,162	96.7	12,933,173	95.4	171,989
R元年度	13,753,009	13,579,044	98.7	13,472,212	98.0	106,832
R2年度	12,053,061	11,810,020	98.0	11,660,574	96.7	149,446
R3年度	12,027,646	11,786,316	98.0	11,594,100	96.4	192,216
増減額 (R3-R2)	△ 25,415	△ 23,704	/	△ 66,474	/	42,770
増減率	△ 0.2	△ 0.2	—	△ 0.6	—	/

特別会計の決算額は、予算現額 12,027,646 千円に対し、歳入決算額 11,786,316 千円、歳出決算額 11,594,100 千円、歳入歳出差引額は 192,216 千円となっている。歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入で 23,704 千円 (0.2%)、歳出で 66,474 千円 (0.6%) それぞれ減少している。

一般会計からの繰入金の状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		歳入決算額に 占める割合
	歳入決算額	繰入金の額	
国民健康保険事業	4,237,729	374,692	8.8
国民健康保険診療所事業	52,556	7,945	15.1
後期高齢者医療事業	1,226,925	783,851	63.9
介護保険事業	5,870,170	881,868	15.0
生活排水処理事業	235,864	58,279	24.7
簡易給水施設事業	23,800	13,750	57.8
農業集落排水事業	70,772	61,855	87.4
大田市駅周辺土地区画整理事業	68,500	37,200	54.3
計	11,786,316	2,219,441	18.8

特別会計 8 会計のうち、一般会計から全会計が繰入れを受け、繰入金の総額は 2,219,441 千円である。

(1) 国民健康保険事業

①歳入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
H29年度	5,211,568	5,134,108	5,084,871	8,299	40,938	97.6	99.0
H30年度	4,535,006	4,477,027	4,434,697	4,939	37,391	97.8	99.1
R元年度	4,467,307	4,488,445	4,441,685	4,152	42,608	99.4	99.0
R2年度	4,520,124	4,392,836	4,349,548	4,338	38,950	96.2	99.0
R3年度	4,430,382	4,280,536	4,237,729	5,802	37,006	95.7	99.0
増減額 (R3-R2)	△ 89,742	△ 112,300	△ 111,819	1,464	△ 1,944		
増減率	△ 2.0	△ 2.6	△ 2.6	33.7	△ 5.0		

②歳出

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
H29年度	5,211,568	4,998,817	0	212,751	95.9
H30年度	4,535,006	4,408,838	0	126,168	97.2
R元年度	4,467,307	4,373,853	0	93,454	97.9
R2年度	4,520,124	4,288,064	0	232,060	94.9
R3年度	4,430,382	4,179,510	0	250,872	94.3
増減額 (R3-R2)	△ 89,742	△ 108,554	0	18,812	
増減率	△ 2.0	△ 2.5	-	8.1	

予算現額 4,430,382 千円に対し、歳入決算額は 4,237,729 千円、歳出決算額は 4,179,510 千円、歳入歳出差引額は 58,219 千円である。歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入で 111,819 千円 (2.6%)、歳出で 108,554 千円 (2.5%) 減少している。

歳入の主なものは、保険給付費等交付金 3,103,760 千円、国民健康保険料 604,423 千円、一般会計繰入金 374,692 千円等である。

不納欠損額は 5,802 千円で、主なものは国民健康保険料(医療給付費分滞納繰越分) 3,811 千円、国民健康保険料(後期高齢者支援金分滞納繰越分) 1,134 千円等である。



収入未済額は 37,006 千円で、主なものは、国民健康保険料（医療給付費分滞納繰越分）13,099 千円、国民健康保険料（医療給付費分現年度分）11,645 千円等である。

歳出の主なものは、療養諸費 2,606,528 千円、国民健康保険事業費納付金 946,075 千円、高額療養費 405,238 千円等である。

不用額は 250,872 千円で、主なものは、療養諸費 204,776 千円、高額療養費 22,664 千円等である。

なお、不納欠損処分の内訳は次表のとおりである。

(単位：人、千円)

区 分	地 方 税 法 第15条の7第4項		地 方 税 法 第15条の7第5項		地 方 税 法 第18条第1項		地 方 自 治 法 第231条の3第3項		国 民 健 康 保 険 法 第110条第1項		計	
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
国 民 健 康 保 険 料	0	0	0	0	0	0	1	35	68	5,767	69	5,802
国 民 健 康 保 険 税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	1	35	68	5,767	69	5,802

- ・ 地方税法第15条の7第4項 …………… 執行停止後満3ヶ年を経過したもの
- ・ 同 法 第15条の7第5項 …………… 執行停止後滞納処分をする財産がないもの
- ・ 同 法 第18条第1項 …………… 法定納期限後満5ヶ年を経過したもの
- ・ 地方自治法第231条の3第3項 …… 地方税の滞納処分の例によるもの
- ・ 国民健康保険法第110条第1項 …… 法定納期限後満2ヶ年を経過したもの

## (2) 国民健康保険診療所事業

### ① 歳入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
H29年度	11,008	10,680	10,680	0	0	97.0	100.0
H30年度	11,696	11,639	11,639	0	0	99.5	100.0
R元年度	11,886	10,850	10,850	0	0	91.3	100.0
R2年度	69,794	68,677	68,677	0	0	98.4	100.0
R3年度	52,918	52,556	52,556	0	0	99.3	100.0
増減額 (R3-R2)	△ 16,876	△ 16,121	△ 16,121	0	0		
増減率	△ 24.2	△ 23.5	△ 23.5	-	-		

② 歳出

(単位:千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
H29年度	11,008	10,680	0	328	97.0
H30年度	11,696	11,639	0	57	99.5
R元年度	11,886	10,850	0	1,036	91.3
R2年度	69,794	47,141	21,536	1,117	67.5
R3年度	52,918	49,968	0	2,950	94.4
増減額 (R3-R2)	△ 16,876	2,827	△ 21,536	1,833	
増減率	△ 24.2	6.0	皆減	164.1	

予算現額52,918千円に対し、歳入決算額は52,556千円、歳出決算額は49,968千円、歳入歳出差引額は2,588千円である。歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入で16,121千円(23.5%)減少、歳出で2,827千円(6.0%)増加している。

歳入の主なものは、繰越金21,536千円、診療収入17,574千円等、歳出は、施設整備費20,334千円、池田診療所運営費17,441千円等である。

不用額は2,950千円で、主なものは、施設整備費1,203千円、一般管理費929千円等である。

(3) 後期高齢者医療事業

①歳入

(単位:千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
H29年度	1,126,898	1,128,355	1,127,238	91	1,026	100.0	99.9
H30年度	1,119,698	1,113,596	1,112,836	70	689	99.4	99.9
R元年度	1,108,403	1,097,360	1,096,667	95	597	98.9	99.9
R2年度	1,183,421	1,177,751	1,177,036	108	606	99.5	99.9
R3年度	1,238,333	1,227,976	1,226,925	85	966	99.1	99.9
増減額 (R3-R2)	54,912	50,225	49,888	△ 23	360		
増減率	4.6	4.3	4.2	△ 21.6	59.5		

③ 歳出

(単位:千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
H29年度	1,126,898	1,120,213	0	6,685	99.4
H30年度	1,119,698	1,105,842	0	13,856	98.8
R元年度	1,108,403	1,090,076	0	18,327	98.3
R2年度	1,183,421	1,168,733	0	14,688	98.8
R3年度	1,238,333	1,217,344	0	20,989	98.3
増減額 (R3-R2)	54,912	48,611	0	6,301	
増減率	4.6	4.2	-	42.9	

予算現額 1,238,333 千円に対し、歳入決算額は 1,226,925 千円、歳出決算額は 1,217,344 千円、歳入歳出差引額は 9,581 千円である。歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入で 49,888 千円 (4.2%)、歳出で 48,611 千円 (4.2%) 増加している。

歳入の主なものは、一般会計繰入金 783,851 千円、後期高齢者医療保険料 384,638 千円等である。

不納欠損額は、後期高齢者医療保険料 85 千円、収入未済額は、後期高齢者医療保険料 966 千円である。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,160,384 千円等である。

不用額は 20,989 千円で、主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 18,672 千円等である。

なお、不納欠損処分の内訳は次表のとおりである。

(単位:人、千円)

区 分	地 方 税 法 第15条の7第4項		地 方 税 法 第15条の7第5項		地 方 税 法 第18条第1項		地方自治法 第231条の3第3項		高齢者医療確保法 第160条		計	
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	0	0	0	0	0	0	0	0	4	85	4	85
計	0	0	0	0	0	0	0	0	4	85	4	85

- ・ 地方税法第15条の7第4項 …………… 執行停止後満3ヶ年を経過したもの
- ・ 同 法 第15条の7第5項 …………… 執行停止後滞納処分をする財産がないもの
- ・ 同 法 第18条第1項 …………… 法定納期限後満5ヶ年を経過したもの
- ・ 地方自治法第231条の3第3項 …… 地方税の滞納処分の例によるもの
- ・ 高齢者医療確保法第160条 …………… 法定納期限後満2ヶ年を経過したもの

#### (4) 介護保険事業

##### ①歳入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
H29年度	5,434,728	5,435,074	5,412,477	4,136	18,461	99.6	99.6
H30年度	5,555,654	5,615,467	5,593,399	3,752	18,316	100.7	99.6
R元年度	5,831,399	5,787,187	5,765,358	4,724	17,104	98.9	99.6
R2年度	5,881,425	5,847,995	5,827,416	6,506	14,073	99.1	99.6
R3年度	5,839,670	5,887,122	5,870,170	3,415	13,537	100.5	99.7
増減額 (R3-R2)	△ 41,755	39,127	42,753	△ 3,091	△ 536		
増減率	△ 0.7	0.7	0.7	△ 47.5	△ 3.8		

##### ②歳出

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
H29年度	5,434,728	5,310,977	0	123,751	97.7
H30年度	5,555,654	5,466,514	0	89,140	98.4
R元年度	5,831,399	5,754,798	0	76,601	98.7
R2年度	5,881,425	5,771,400	0	110,025	98.1
R3年度	5,839,670	5,749,741	0	89,929	98.5
増減額 (R3-R2)	△ 41,755	△ 21,659	0	△ 20,096	
増減率	△ 0.7	△ 0.4	-	△ 18.3	

予算現額 5,839,670 千円に対し、歳入決算額は 5,870,170 千円、歳出決算額は 5,749,741 千円、歳入歳出差引額は 120,429 千円である。歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入で 42,753 千円 (0.7%) 増加、歳出で 21,659 千円 (0.4%) 減少している。

歳入の主なものは、支払基金交付金 1,468,263 千円、介護給付費負担金 1,004,937 千円、介護保険料 993,176 千円、一般会計繰入金 881,868 千円等である。

不納欠損額は 3,415 千円で、介護保険料である。

収入未済額は 13,537 千円で、介護保険料 13,523 千円等である。

歳出の主なものは、介護サービス等諸費 4,799,584 千円、施設介護サービス給付費 1,862,515 千円、居宅介護サービス給付費 1,745,228 千円等である。

不用額は 89,929 千円で、主なものは、介護サービス等諸費 32,936 千円、居宅介護サービス給付費 18,885 千円等である。

### (5) 生活排水処理事業

#### ①歳入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
H29年度	193,700	183,935	183,637	147	152	94.8	99.8
H30年度	179,315	173,529	173,384	0	145	96.7	99.9
R元年度	267,452	241,244	240,813	0	432	90.0	99.8
R2年度	236,064	232,474	232,206	0	268	98.4	99.9
R3年度	238,521	236,001	235,864	0	137	98.9	99.9
増減額 (R3-R2)	2,457	3,527	3,659	0	△ 132		
増減率	1.0	1.5	1.6	—	△ 49.0		

#### ②歳出

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
H29年度	193,700	183,637	0	10,063	94.8
H30年度	179,315	173,384	0	5,931	96.7
R元年度	267,452	240,813	0	26,639	90.0
R2年度	236,064	232,206	0	3,858	98.4
R3年度	238,521	235,864	0	2,657	98.9
増減額 (R3-R2)	2,457	3,659	0	△ 1,202	
増減率	1.0	1.6	—	△ 31.1	

予算現額 238,521 千円に対し、歳入歳出同額決算の 235,864 千円である。歳入歳出決算額を前年度と比較すると、それぞれ 3,659 千円 (1.6%) 増加している。

歳入の主なものは、一般会計繰入金 58,279 千円、市債 57,900 千円、循環型社会形成推進交付金 43,500 千円等である。

歳出の主なものは、施設建設費 112,024 千円等である。

収入未済額は 137 千円で、使用料 124 千円等である。

不用額は2,657千円で、主なものは、基金積立金1,308千円、総務管理費930千円等である。

## (6) 簡易給水施設事業

### ①歳入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
H29年度	23,138	19,976	19,945	0	31	86.2	99.8
H30年度	35,861	28,281	28,250	0	31	78.8	99.9
R元年度	23,666	18,226	18,176	0	50	76.8	99.7
R2年度	25,547	23,063	20,735	0	2,328	81.2	89.9
R3年度	28,100	23,800	23,800	0	0	84.7	100.0
増減額 (R3-R2)	2,553	737	3,065	0	△ 2,328		
増減率	10.0	3.2	14.8	—	△ 100.0		

### ②歳出

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
H29年度	23,138	19,945	0	3,193	86.2
H30年度	35,861	28,250	0	7,611	78.8
R元年度	23,666	18,176	0	5,490	76.8
R2年度	25,547	18,629	4,400	2,518	72.9
R3年度	28,100	23,800	0	4,300	84.7
増減額 (R3-R2)	2,553	5,172	△ 4,400	1,781	
増減率	10.0	27.8	皆減	70.7	

大田市水道ビジョンに基づき、簡易施設給水事業として行っていた17施設のうち、簡易水道7施設、飲料水供給施設1施設、営農飲雑用水施設3施設は水道事業と事業統合。平成29年度より飲料水供給施設2施設、営農飲雑用水施設4施設の計6施設で事業を実施している。

予算現額28,100千円に対し、歳入歳出同額決算の23,800千円である。歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入で3,065千円(14.8%)、歳出で5,172千円(27.8%)増加している。

歳入の主なものは、一般会計繰入金13,750千円、使用料5,469千円等である。

歳出は、簡易給水施設費 23,800 千円である。

不用額は 4,300 千円で、主なものは、簡易給水施設費 4,294 千円等である。

### (7) 農業集落排水事業

#### ①歳入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
H29年度	74,012	72,810	72,457	5	348	97.9	99.5
H30年度	71,843	70,815	70,384	124	307	98.0	99.4
R元年度	79,512	78,688	78,329	22	337	98.5	99.5
R2年度	80,697	78,624	78,413	38	173	97.2	99.7
R3年度	72,420	70,928	70,772	14	143	97.7	99.8
増減額 (R3-R2)	△ 8,277	△ 7,696	△ 7,641	△ 24	△ 30		
増減率	△ 10.3	△ 9.8	△ 9.7	△ 64.3	△ 17.4		

#### ②歳出

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
H29年度	74,012	72,457	0	1,555	97.9
H30年度	71,843	70,384	0	1,459	98.0
R元年度	79,512	78,329	0	1,183	98.5
R2年度	80,697	78,413	0	2,284	97.2
R3年度	72,420	70,772	0	1,648	97.7
増減額 (R3-R2)	△ 8,277	△ 7,641	0	△ 636	
増減率	△ 10.3	△ 9.7	-	△ 27.8	

予算現額 72,420 千円に対し、歳入歳出同額決算の 70,772 千円である。歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入歳出それぞれ 7,641 千円 (9.7%) 減少している。

歳入は、一般会計繰入金 61,855 千円、使用料 8,667 千円である。

収入未済額は 143 千円で、使用料である。

歳出は、公債費 48,347 千円、農業集落排水事業費 22,425 千円である。

不用額は 1,648 千円で、主なものは、農業集落排水事業費 1,636 千円等である。

(8) 大田市駅周辺土地区画整理事業

①歳入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
H29年度	80,807	80,769	80,769	0	0	100.0	100.0
H30年度	78,620	78,611	78,611	0	0	100.0	100.0
R元年度	71,884	71,884	71,884	0	0	100.0	100.0
R2年度	55,989	55,988	55,988	0	0	100.0	100.0
R3年度	127,302	68,500	68,500	0	0	53.8	100.0
増減額 (R3-R2)	71,313	12,512	12,512	0	0		
増減率	127.4	22.3	22.3	-	-		

②歳出

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
H29年度	80,807	80,769	0	38	100.0
H30年度	78,620	78,611	0	9	100.0
R元年度	71,884	71,884	0	0	100.0
R2年度	55,989	55,988	0	1	100.0
R3年度	127,302	67,100	60,200	2	52.7
増減額 (R3-R2)	71,313	11,112	60,200	1	
増減率	127.4	19.8	-	93.5	

予算現額 127,307 千円に対し、歳入決算額は 68,500 千円、歳出決算額は 67,100 千円、歳入歳出差引額は 1,400 千円である。歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入で 12,512 千円 (22.3%)、歳出で 11,112 千円 (19.8%) 増加している。

歳入は、一般会計繰入金 37,200 千円、市債 31,300 千円で、歳出は、公債費 34,900 千円、土地区画整理事業費 32,200 千円である。

翌年度繰越額は、土地区画整理事業費 60,200 千円である。



(9) 住宅新築資金等貸付事業

①歳入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
H29年度	55,715	110,530	55,626	0	54,904	99.8	50.3
H30年度	—	—	—	—	—	—	—
R元年度	—	—	—	—	—	—	—
R2年度	—	—	—	—	—	—	—
R3年度	—	—	—	—	—	—	—
増減額 (R3-R2)	—	—	—	—	—		
増減率	—	—	—	—	—		

②歳出

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
H29年度	55,715	55,626	0	89	99.8
H30年度	—	—	—	—	—
R元年度	—	—	—	—	—
R2年度	—	—	—	—	—
R3年度	—	—	—	—	—
増減額 (R3-R2)	—	—	—	—	
増減率	—	—	—	—	

※住宅新築資金等貸付事業は、平成30年度より、一般会計へ移行しました。

(10) 下水道事業

①歳入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
H29年度	1,894,163	1,732,524	1,587,170	7,308	138,045	83.8	91.6
H30年度	1,963,546	1,752,880	1,601,963	1,638	149,279	81.6	91.4
R元年度	1,891,500	1,876,938	1,855,282	383	21,274	98.1	98.8
R2年度	—	—	—	—	—	—	—
R3年度	—	—	—	—	—	—	—
増減額 (R3-R2)	—	—	—	—	—		
増減率	—	—	—	—	—		

②歳出

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
H29年度	1,894,163	1,566,070	317,500	10,593	82.7
H30年度	1,963,546	1,589,713	359,700	14,133	81.0
R元年度	1,891,500	1,833,432	0	58,068	96.9
R2年度	—	—	—	—	—
R3年度	—	—	—	—	—
増減額 (R3-R2)	—	—	—	—	
増減率	—	—	—	—	

※下水道事業は、令和2年度より、公営企業会計へ移行しました。

## 第7. 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、審査の結果、各会計とも計数は正確であることを認めた。

## 第8. 財産に関する調書

### 1. 公有財産

年度末の公有財産の状況は次表のとおりである。

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	年度末現在高	
土地及び建物	土 地	行政財産	m <sup>2</sup>	8,590,794	29,225	8,620,019
		普通財産 (山林面積を含む)	m <sup>2</sup>	12,225,906	△ 6,697	12,219,209
		計	m <sup>2</sup>	20,816,700	22,528	20,839,228
	建 物	行政財産	m <sup>2</sup>	245,395	524	245,919
		普通財産	m <sup>2</sup>	11,999	311	12,310
		計	m <sup>2</sup>	257,394	835	258,229
山 林	面 積	m <sup>2</sup>	15,243,088	0	15,243,088	
	立木の推定蓄積量	m <sup>3</sup>	623,175	8,270	631,445	
物 権	地 上 権	m <sup>2</sup>	175	0	175	
無体財産権	商 標 権	千円	1,500	0	1,500	
有価証券	株 券	千円	38,102	0	38,102	
出資による権利	出 資 金	千円	5,893,255	698,075	6,591,330	
	出 捐 金	千円	175,759	△ 63	175,696	

### 2. 債権

年度末の債権の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	年度末現在高
島根県林業公社貸付金	2,969	0	2,969
生活排水施設受益者分担金	4,767	△ 1,222	3,545
市立病院(看護師修学資金)	20,343	△ 4,923	15,420
病院事業会計貸付金	594,119	△ 41,176	552,943

### 3. 基金

年度末の基金の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	年度末 現在高 <small>令和3年3月31日</small>	決算年度中			年度末 現在高 <small>令和4年6月1日</small>	備 考
		増減高 (3月末)	3月末 現在高	増減高 (4・5月)		
財 政 調 整 基 金	1,623,993	525	1,624,518	0	1,624,518	
減 債 基 金	589,420	△ 49,408	540,012	287,042	827,054	
交 通 安 全 対 策 基 金	14,232	3	14,235	0	14,235	
仁摩サント'ミュージアム 管 理 基 金	80,563	△ 6,190	74,373	0	74,373	
鳴き砂保全対策基金	18,903	△ 598	18,305	0	18,305	
地 域 福 祉 基 金	79,434	△ 24,938	54,496	0	54,496	
中山間ふるさと・ 水と土保全対策基金	33,645	△ 6,217	27,428	△ 355	27,073	
水田農業振興基金	5,541	△ 2,550	2,991	0	2,991	
教育文化振興基金	9,705	5,753	15,458	△ 4,373	11,085	
義務教育施設整備基金	46,400	56	46,456	660	47,116	
石見銀山基金	282,444	△ 26,117	256,327	△ 22,010	234,317	
まちづくり推進基金	524,693	△ 150	524,543	△ 65,478	459,065	
合 併 振 興 基 金	1,601,802	△ 124,671	1,477,131	0	1,477,131	
観 光 振 興 基 金	67,880	△ 32,702	35,178	6,000	41,178	
過疎地域持続的発展 特 別 事 業 基 金	397,505	△ 147,590	249,915	△ 107,225	142,690	
情 報 化 推 進 基 金	46,145	32	46,177	0	46,177	
森 林 環 境 整 備 基 金	1,915	17,960	19,875	3,270	23,145	
道の駅「ごいせ仁摩」 整 備 基 金	9,006	△ 9,006	0	0	0	
公共施設総合管理基金	0	0	0	150,000	150,000	
土 地 開 発 基 金	1,306,054	6,047	1,312,101	0	1,312,101	預金 499,977 土地 812,124
国民健康保険事業基金	249,246	△ 34,536	214,710	△ 17,559	197,151	
国民健康保険診療所 管 理 基 金	10,793	△ 599	10,194	0	10,194	
介護給付費準備基金	95,783	△ 9,347	86,436	44,649	131,085	
生活排水処理事業基金	78,000	9,399	87,399	9,648	97,047	
計	7,173,102	△ 434,844	6,738,258	284,269	7,022,527	

## 第9. 基金運用状況

審査に付された定額基金の運用状況は次のとおりである。各基金とも計数は正確であり、運用は適正であることを認めた。

### 1. 土地開発基金

この基金は、市が実施する公共事業等に必要な用地の先行取得を行い、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置されている。

年度末基金残高は1,312,101千円であり、運用実績は次表のとおりである。

区 分		単 位	年度末現在高 令和3年3月31日	決算年度中増減高		年度末現在高 令和4年3月31日
				増	減	
土 地	面 積	㎡	650,503	0	108	650,395
	価 格	千円	813,382	0	1,258	812,124
現 金		千円	492,672	7,305	0	499,977
債 権		千円	0	0	0	0
計		千円	1,306,054	7,305	1,258	1,312,101

## 第10. 新型コロナウイルス感染症対応関連事業決算額一覧表

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の活用により、市内での感染拡大防止、地域経済の安定確保、ポストコロナを見据えた環境整備など、当市の現状に即した対応を適時・適切に行った事業の内容は次のとおりである。

(一般会計)

(単位：千円)

款名称	項名称	事業名称	所属課名称	事業内容・対象施設	予算現額	決算額	繰越額
総務費	総務管理費	職員人件費	人事課	感染症対応のために必要となった職員の時間外勤務手当等	9,180	0	
		仁摩地区道の駅整備事業 (うち新型コロナ対策分)	道の駅推進室	感染症収束後の地域経済の活性化を図るためのPOSレジ導入	21,731	21,478	
		ふるさと大田出身学生応援事業	まちづくり定住課	生活困窮対策として大田市出身学生への物資支援等	1,232	909	
		自動釣銭機付きレジ導入事業	出納室	来庁者との接触機会を減らし、感染リスクを低減	1,683	0	1,683
		社会保障・税番号制度関連システム改修事業 (うち新型コロナ対策分)	健康増進課	行政のデジタル化 (健康情報システムの改修)	759	759	
		スマートシティ推進事業	政策企画課	行政のデジタル化 (外国人への情報発信の強化)	300	299	
				情報企画課	行政のデジタル化 (公共ネットワークの増強)	100,522	46,367
			農林水産課	行政のデジタル化 (農地面等の電子化)	3,515	3,366	
			産業企画課	企業活動のデジタル化支援 (キャッシュレス決済等)	29,942	29,374	
		(繰越)スマートシティ推進事業	情報企画課	行政のデジタル化 (Web会議、電子決裁導入)	135,756	130,706	
			財政課	行政のデジタル化(電子決裁導入・財務会計システム)	20,000	19,800	
		地域交通対策事業 (うち新型コロナ対策分)	まちづくり定住課	地域交通の路線維持のための支援 (バス事業者)	2,133	2,030	
		民生費	児童福祉費	臨時休業に伴う子育て援助活動支援事業	子ども家庭相談室	臨時休校下における、ファミリーサポートセンター利用料助成	666
児童福祉施設等従事者処遇改善臨時特例事業	子育て支援課			民間保育施設の保育士等の処遇改善	5,857	5,328	
児童福祉施設等従事者処遇改善臨時特例事業	子ども家庭相談室			放課後児童クラブの支援員等の処遇改善	1,510	562	
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	子ども家庭相談室			臨時特別給付金の給付(高校生までの子どもを養育する世帯)	480,086	461,863	7,000
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	子ども家庭相談室			特別給付金の給付 (低所得の子育て世帯)	43,990	42,828	
保育所ICT化推進事業	子育て支援課			保育施設のデジタル化 (ICT環境及び機器整備)	2,433	1,815	
放課後児童クラブICT化推進事業	子ども家庭相談室			放課後児童クラブのデジタル化 (ICT環境及び機器整備)	7,000	4,084	
臨時休業に伴う放課後児童クラブ特別開所支援事業	子ども家庭相談室			臨時休校下における、放課後児童クラブ開所経費、利用料助成	7,507	2,022	
生活保護費	緊急小口貸付世帯への臨時特別給付金給付事業		地域福祉課	臨時特別給付金の支給 (市単・緊急小口貸付世帯)	500	50	
	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業		地域福祉課	支援金の給付(総合支援資金再貸付が終了した生活困窮世帯)	16,000	3,394	
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業		地域福祉課	臨時特別給付金の支給 (住民税非課税世帯)	646,669	403,631	115,590

款名称	項名称	事業名称	所属課名称	事業内容・対象施設	予算現額	決算額	繰越額	
衛生費	保健衛生費	仁摩保健センター改修事業	健康増進課	感染症対策経費 (研修室床材の改修)	1,260	1,012		
		番号制度対応に伴うシステム改修事業	健康増進課	行政のデジタル化 (健康情報システム)	5,000	4,840		
衛生費	保健衛生費	新型コロナウイルス感染症対策事業	まちづくり定住課	感染症対策経費 (仁万まちセンのエアコン整備)	968	799		
			危機管理課	感染症対策経費 (防災対策、分散勤務等)	3,233	1,329		
			子育て支援課	感染症対策経費(保育施設)	13,400	12,100		
			子ども家庭相談室	感染症対策経費 (放課後児童クラブ等)	5,900	5,512		
			消防部総務課	感染症対策経費(救急活動)	12,006	12,001		
			教育部総務課	感染症対策経費 (小・中学校、幼稚園)	893	892		
			社会教育課	感染症対策経費 (全国大会出場者等のPCR検査)	50	15		
		健康増進課	新型コロナウイルスワクチン接種事業	健康増進課	新型コロナウイルスワクチン接種のための体制整備	187,523	96,452	88,499
		健康増進課	(繰越)新型コロナウイルスワクチン接種事業	健康増進課	新型コロナウイルスワクチン接種のための体制整備	173,724	136,128	
		病院費	病院事業会計負担金 (うち新型コロナ対策分)	医療政策課	感染症対策への支援、医療体制維持のための経営支援	22,604	22,542	
商工費	商工費	事業者相談体制バックアップ事業	産業企画課	商工団体が事業継続相談業務へ専門家を配置する経費の補助	6,163	6,041		
		大田市産業活性化支援事業 (うち新型コロナ対策分)	産業企画課	新商品開発、販路拡大経費への補助 (市内事業者)	1,400	1,025		
		地元飲食店等応援事業	産業企画課	飲食店等の情報発信、飲食イベント経費への補助	2,420	2,088		
		PCR検査支援事業	産業企画課	市内事業者が独自で行うPCR検査に係る費用の補助	4,200	3,656		
		チャレンジ企業応援事業	産業企画課	ニューノーマルを見据えた起業・第二創業への支援	3,000	0	3,000	
		大田市中小企業等経営持続支援金給付事業	産業企画課	売上が減少した市内事業者への経営持続支援金の給付	80,816	79,912		
		大田市中小企業等雇用維持対策支援事業	産業企画課	社会保険労務士への雇用調整助成金申請手続き代行報酬の一部助成	700	551		
		大田市観光シティブロモーション事業	観光振興課	感染収束期の観光需要を見据えた観光プロモーション等	21,890	0	21,890	
		おおだを満喫!Welcomeキャンペーン事業	観光振興課	市内宿泊施設、飲食店、観光施設等対象プレミアムチケット販売	35,000	34,299		
		観光地受入環境整備事業	観光振興課	感染収束期に向けた観光地の受入環境整備等	38,563	37,047		
			都市計画課	感染収束期に向けた観光地の受入環境整備	410	403		
			土木課	感染収束期に向けた観光地の受入環境整備	15,100	15,098		
		(繰越)観光地受入環境整備事業	観光振興課	感染収束期に向けた観光地の受入環境整備等	20,179	16,789		
			都市計画課	感染収束期に向けた観光地の受入環境整備	7,190	7,173		
			土木課	感染収束期に向けた観光地の受入環境整備	3,675	3,465		
土木費	都市計画費	都市公園整備事業 (うち新型コロナ対策分)	都市計画課	屋外活動推奨のための公園施設の環境整備	1,360	1,168		
		(繰越)都市公園整備事業 (うち新型コロナ対策分)	都市計画課	屋外活動推奨のための公園施設の環境整備	8,740	8,666		

款名称	項名称	事業名称	所属課名称	事業内容・対象施設	予算現額	決算額	繰越額					
消防費	消防費	(繰越)音声告知放送システム機器更新事業	危機管理課	感染症拡大時の注意喚起のための音声告知放送システム改修	5,196	0	5,082					
		(繰越)音声告知放送システム機器更新事業	消防部総務課	感染症拡大時の注意喚起のための音声告知放送システム改修	2,530	0	2,239					
		(繰越)新型コロナウイルス等感染症患者搬送対応事業	消防部総務課	感染症に配慮した救急搬送体制の整備(救急自動車)	36,475	36,468						
教育費	教育総務費	学校業務改善事業(うち新型コロナ対策分)	学校教育課	感染予防対策に係る教職員の業務負担軽減	22,695	15,630						
		情報教育推進事業(うち新型コロナ対策分)	教育部総務課	ICT活用教育推進のための現場サポート業務	9,582	9,540						
		感染症対策等の学校教育活動継続支援事業	教育部総務課	感染症対策経費、教職員研修経費、学力保障経費の補助	23,000	2,297	20,700					
		(繰越)感染症対策等の学校教育活動継続支援事業	教育部総務課	感染症対策経費、教職員研修経費、学力保障経費の補助	18,400	18,400						
		修学旅行費支援事業	教育部総務課	感染症の影響による修学旅行中止・延期経費の補助	1,176	0						
	小学校費	校舎等施設改修事業(うち新型コロナ対策分)	教育部総務課	分散学習のための環境整備	783	782						
	社会教育費	石見銀山遺跡拠点施設等改修事業	石見銀山課	感染収束期に向けた受入環境整備	730	722						
		(繰越)大田市中央図書館環境整備事業(うち新型コロナ対策分)	社会教育課	新しい生活様式に対応した屋外テラス席の改修整備(3密対策)	14,320	14,274						
	保健体育費	学校給食費支援事業	学校給食センター	臨時休校となった場合の給食費補助(学校給食会)	2,767	910						
	合 計					2,353,992	1,790,716	319,429				
								財 源 内 訳	国庫支出金	2,224,881	1,750,461	312,673
									うち新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	630,583	539,349	91,234
									県支出金	45,418	34,680	0
									その他	4,300	29,829	0
									一般財源	79,393	△ 24,254	6,756



# 決 算 審 査 資 料

別表1

## 令和3年度 歳入歳出決算総括表（総計・純計）

区 分		歳 入			
		決 算 額 (A)	構 成 比 率	重 複 計 算 控 除 額	差引純歳入額 (B)
会 計					
一 般 会 計		28,907,516,410	71.0	0	28,907,516,410
特 別 会 計	国民健康保険事業	4,237,729,092	10.4	374,691,916	3,863,037,176
	国民健康保険 診療所事業	52,555,767	0.1	7,944,630	44,611,137
	後期高齢者 医療事業	1,226,924,809	3.0	783,851,467	443,073,342
	介護保険事業	5,870,169,622	14.4	881,868,381	4,988,301,241
	生活排水処理事業	235,864,077	0.6	58,278,605	177,585,472
	簡易給水施設事業	23,800,158	0.1	13,750,247	10,049,911
	農業集落排水事業	70,771,966	0.2	61,855,101	8,916,865
	大田市駅周辺土地 区画整理事業	68,500,351	0.2	37,200,351	31,300,000
	小 計	11,786,315,842	29.0	2,219,440,698	9,566,875,144
合 計		40,693,832,252	100.0	2,219,440,698	38,474,391,554

(単位：円、%)

歳		出		差引過不足額 (A - C)	差引過不足額 (B - D)
決算額 (C)	構成 比率	重複計算 控除額	差引純歳出額 (D)		
27,924,036,451	70.7	2,219,440,698	25,704,595,753	983,479,959	3,202,920,657
4,179,510,380	10.6	0	4,179,510,380	58,218,712	△ 316,473,204
49,967,729	0.1	0	49,967,729	2,588,038	△ 5,356,592
1,217,344,125	3.1	0	1,217,344,125	9,580,684	△ 774,270,783
5,749,741,115	14.5	0	5,749,741,115	120,428,507	△ 761,439,874
235,864,077	0.6	0	235,864,077	0	△ 58,278,605
23,800,158	0.1	0	23,800,158	0	△ 13,750,247
70,771,966	0.2	0	70,771,966	0	△ 61,855,101
67,100,351	0.2	0	67,100,351	1,400,000	△ 35,800,351
11,594,099,901	29.3	0	11,594,099,901	192,215,941	△ 2,027,224,757
39,518,136,352	100.0	2,219,440,698	37,298,695,654	1,175,695,900	1,175,695,900

別表2

## 令和3年度 各会計別決算額調

区 分 会 計		歳入	予 算 現 額	決 算 額
		歳出		
一 般 会 計		歳 入	30,164,983,000	28,907,516,410
		歳 出	30,164,983,000	27,924,036,451
特 別 会 計	国民健康保険事業	歳 入	4,430,382,000	4,237,729,092
		歳 出	4,430,382,000	4,179,510,380
	国民健康保険 診療所事業	歳 入	52,918,000	52,555,767
		歳 出	52,918,000	49,967,729
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	歳 入	1,238,333,000	1,226,924,809
		歳 出	1,238,333,000	1,217,344,125
	介 護 保 険 事 業	歳 入	5,839,670,000	5,870,169,622
		歳 出	5,839,670,000	5,749,741,115
	生 活 排 水 处 理 事 業	歳 入	238,521,000	235,864,077
		歳 出	238,521,000	235,864,077
	簡 易 給 水 施 設 事 業	歳 入	28,100,000	23,800,158
		歳 出	28,100,000	23,800,158
	農 業 集 落 排 水 事 業	歳 入	72,420,000	70,771,966
		歳 出	72,420,000	70,771,966
	大 田 市 駅 周 辺 土 地 区 画 整 理 事 業	歳 入	127,302,000	68,500,351
		歳 出	127,302,000	67,100,351
	小 計	歳 入	12,027,646,000	11,786,315,842
		歳 出	12,027,646,000	11,594,099,901
合 計		歳 入	42,192,629,000	40,693,832,252
		歳 出	42,192,629,000	39,518,136,352

(単位：円、%)

差引額	収入率 執行率	歳入歳出 過不足額
1,257,466,590	95.8	983,479,959
2,240,946,549	92.6	
192,652,908	95.7	58,218,712
250,871,620	94.3	
362,233	99.3	2,588,038
2,950,271	94.4	
11,408,191	99.1	9,580,684
20,988,875	98.3	
△ 30,499,622	100.5	120,428,507
89,928,885	98.5	
2,656,923	98.9	0
2,656,923	98.9	
4,299,842	84.7	0
4,299,842	84.7	
1,648,034	97.7	0
1,648,034	97.7	
58,801,649	53.8	1,400,000
60,201,649	52.7	
241,330,158	98.0	192,215,941
433,546,099	96.4	
1,498,796,748	96.4	1,175,695,900
2,674,492,648	93.7	

別表 3

## 令和3年度 一般会計歳入財源別決算額調

財源別		区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	決 算 額 (C)	(C/B)
自 主 財 源		市 税	3,718,797,000	3,876,491,076	3,756,828,150	96.9
		分担金及び負担金	93,670,000	110,840,019	90,118,545	81.3
		使用料及び手数料	246,156,000	253,698,220	242,122,672	95.4
		財 産 収 入	133,569,000	127,269,201	126,616,881	99.5
		寄 附 金	181,376,000	153,704,837	153,704,837	100.0
		繰 入 金	983,261,000	791,261,858	791,261,858	100.0
		繰 越 金	586,454,000	586,454,418	586,454,418	100.0
		諸 収 入	348,897,000	447,775,543	342,999,708	76.6
		小 計	6,292,180,000	6,347,495,172	6,090,107,069	95.9
依 存 財 源		地 方 譲 与 税	236,000,000	246,651,000	246,651,000	100.0
		利子割交付金	4,000,000	4,099,000	4,099,000	100.0
		配当割交付金	10,000,000	15,489,000	15,489,000	100.0
		株式等譲渡所得割交付金	14,000,000	14,329,000	14,329,000	100.0
		法人事業税交付金	36,000,000	39,473,000	39,473,000	100.0
		地方消費税交付金	770,000,000	789,880,000	789,880,000	100.0
		環境性能割交付金	12,000,000	10,423,000	10,423,000	100.0
		地方特例交付金	63,790,000	63,051,000	63,051,000	100.0
		地 方 交 付 税	10,031,329,000	10,320,953,000	10,320,953,000	100.0
		交通安全対策特別交付金	2,700,000	2,771,000	2,771,000	100.0
		国 庫 支 出 金	5,692,372,000	5,572,254,261	5,032,283,261	90.3
		県 支 出 金	2,608,912,000	2,412,136,080	2,282,307,080	94.6
		市 債	4,391,700,000	3,995,700,000	3,995,700,000	100.0
小 計	23,872,803,000	23,487,209,341	22,817,409,341	97.1		
合 計	30,164,983,000	29,834,704,513	28,907,516,410	96.9		

(単位：円、%)

不納欠損額 (D)	(D/B)	収入未済額 (E)	(E/B)	予算現額と決 算額との比較	年度別決算 額構成比率	
					R3	R2
17,123,000	0.4	102,539,926	2.6	38,031,150	13.0	11.8
124,129	0.1	20,597,345	18.6	△ 3,551,455	0.3	0.5
0	—	11,575,548	4.6	△ 4,033,328	0.8	0.8
0	—	652,320	0.5	△ 6,952,119	0.4	0.3
0	—	0	—	△ 27,671,163	0.5	0.6
0	—	0	—	△ 191,999,142	2.7	3.6
0	—	0	—	418	2.0	1.4
572,710	0.1	104,203,125	23.3	△ 5,897,292	1.2	1.0
17,819,839	0.3	239,568,264	3.8	△ 202,072,931	21.1	20.0
0	—	0	—	10,651,000	0.9	0.8
0	—	0	—	99,000	0.0	0.0
0	—	0	—	5,489,000	0.1	0.0
0	—	0	—	329,000	0.0	0.0
0	—	0	—	3,473,000	0.1	0.1
0	—	0	—	19,880,000	2.7	2.4
0	—	0	—	△ 1,577,000	0.0	0.0
0	—	0	—	△ 739,000	0.2	0.1
0	—	0	—	289,624,000	35.7	32.6
0	—	0	—	71,000	0.0	0.0
0	—	539,971,000	9.7	△ 660,088,739	17.4	24.5
0	—	129,829,000	5.4	△ 326,604,920	7.9	7.1
0	—	0	—	△ 396,000,000	13.8	12.2
0	—	669,800,000	2.9	△ 1,055,393,659	78.9	80.0
17,819,839	0.1	909,368,264	3.0	△ 1,257,466,590	100.0	100.0

別表 4

## 令和3年度 一般会計款別歳出一覧表

款 別 \ 区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B/A)
議 会 費	164,601,000	158,178,086	96.1
総 務 費	5,028,384,000	4,573,570,750	91.0
民 生 費	8,824,945,000	8,270,777,985	93.7
衛 生 費	4,966,459,000	4,746,392,566	95.6
労 働 費	62,359,000	54,678,018	87.7
農 林 水 産 業 費	1,093,026,000	1,033,458,375	94.6
商 工 費	682,600,000	632,198,915	92.6
土 木 費	2,079,152,000	1,782,074,927	85.7
消 防 費	916,371,000	877,752,185	95.8
教 育 費	1,848,217,000	1,756,028,778	95.0
災 害 復 旧 費	974,575,000	526,644,037	54.0
公 債 費	3,210,260,000	3,207,368,796	99.9
諸 支 出 金	305,278,000	304,913,033	99.9
予 備 費	8,756,000	0	—
計	30,164,983,000	27,924,036,451	92.6



(単位：円、%)

構成比	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較
0.6	0	6,422,914	6,422,914
16.4	67,275,000	387,538,250	454,813,250
29.6	122,590,000	431,577,015	554,167,015
17.0	88,837,000	131,229,434	220,066,434
0.2	3,311,000	4,369,982	7,680,982
3.7	23,631,000	35,936,625	59,567,625
2.3	24,890,000	25,511,085	50,401,085
6.4	260,383,000	36,694,073	297,077,073
3.1	9,345,000	29,273,815	38,618,815
6.3	27,214,000	64,974,222	92,188,222
1.9	397,278,000	50,652,963	447,930,963
11.5	0	2,891,204	2,891,204
1.1	0	364,967	364,967
—	0	8,756,000	8,756,000
100.0	1,024,754,000	1,216,192,549	2,240,946,549

## 別表 5

## 令和3年度 一般会計決算（歳出）款別節別一覽表

款 節	議会費 A	A/N	総務費 B	B/N	民生費 C	C/N	衛生費 D	D/N	労働費 E	E/N	農林水産業費 F	F/N	商工費 G	G/N
報酬	68,160	8.8	219,233	28.4	91,312	11.8	93,949	12.2	0	—	37,550	4.9	12,620	1.6
給料	18,944	1.1	413,079	23.2	369,949	20.8	161,369	9.1	0	—	95,803	5.4	69,689	3.9
職員手当等	34,969	2.4	628,585	42.4	176,499	11.9	95,225	6.4	0	—	47,060	3.2	33,348	2.3
共済費	28,622	4.0	199,962	27.6	125,922	17.4	66,183	9.1	0	—	32,542	4.5	22,157	3.1
災害補償費	0	—	106	100.0	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
報償費	0	—	40,673	41.5	10,658	10.9	11,836	12.1	0	—	8,483	8.7	777	0.8
旅費	801	3.1	5,971	22.9	2,361	9.1	3,000	11.5	0	—	1,157	4.4	633	2.4
交際費	53	9.2	496	86.8	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
需用費	922	0.2	94,818	17.3	54,959	10.1	140,292	25.7	187	0.0	11,950	2.2	11,218	2.1
役務費	154	0.1	74,202	33.8	15,123	6.9	26,157	11.9	32	0.0	4,860	2.2	4,580	2.1
委託料	3,372	0.1	415,382	15.8	308,426	11.7	602,007	22.9	31,026	1.2	132,705	5.0	159,034	6.0
使用料及び 賃借料	111	0.0	137,416	60.3	6,548	2.9	3,523	1.5	938	0.4	1,408	0.6	1,601	0.7
工事請負費	0	—	1,251,612	47.5	7,920	0.3	355,039	13.5	0	—	104,226	4.0	31,215	1.2
原材料費	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	695	33.0	0	—
公有財産 購入費	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
備品購入費	42	0.0	92,607	37.0	2,492	1.0	56,851	22.7	0	—	1,107	0.4	99	0.0
負担金補助 及び交付金	2,027	0.0	280,972	4.3	2,036,975	30.8	2,977,689	45.1	2,494	0.0	492,032	7.4	250,221	3.8
扶助費	0	—	0	—	3,021,060	98.4	321	0.0	0	—	0	—	0	—
貸付金	0	—	0	—	0	—	0	—	20,000	36.4	0	—	35,000	63.6
補償補填 及び賠償金	0	—	197	0.3	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
償還金利子 及び割引料	0	—	140,014	4.2	100	0.0	0	—	0	—	0	—	0	—
投資及び 出資金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
積立金	0	—	578,090	100.0	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
寄附金	0	—	0	—	0	—	72,578	100.0	0	—	0	—	0	—
公課費	0	—	156	7.2	62	2.9	401	18.6	0	—	25	1.1	7	0.3
繰出金	0	—	0	—	2,040,412	91.9	79,973	3.6	0	—	61,855	2.8	0	—
計	158,178	0.6	4,573,571	16.4	8,270,778	29.6	4,746,393	17.0	54,678	0.2	1,033,458	3.7	632,199	2.3

(単位：千円、%)

土木費 H	H/N	消防費 I	I/N	教育費 J	J/N	災害復旧費 K	K/N	公債費 L	L/N	諸支出金 M	M/N	計 N	構成比
3,351	0.4	31,214	4.0	213,793	27.7	0	—	0	—	0	—	771,182	2.8
150,983	8.5	301,680	16.9	198,658	11.2	0	—	0	—	0	—	1,780,154	6.4
74,768	5.0	267,345	18.0	123,446	8.3	0	—	0	—	0	—	1,481,246	5.3
46,107	6.4	108,208	14.9	94,470	13.0	0	—	0	—	0	—	724,173	2.6
0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	106	0.0
0	—	16,756	17.1	8,873	9.0	0	—	0	—	0	—	98,056	0.4
224	0.9	2,006	7.7	9,917	38.0	0	—	0	—	0	—	26,070	0.1
0	—	3	0.5	20	3.5	0	—	0	—	0	—	572	0.0
28,043	5.1	25,349	4.6	174,876	32.0	4,153	0.8	0	—	0	—	546,768	2.0
13,166	6.0	8,643	3.9	21,687	9.9	50,964	23.2	0	—	0	—	219,569	0.8
375,171	14.3	21,053	0.8	464,227	17.6	119,731	4.5	0	—	0	—	2,632,133	9.4
3,264	1.4	3,379	1.5	69,619	30.6	0	—	0	—	0	—	227,808	0.8
457,698	17.4	3,498	0.1	72,237	2.7	351,128	13.3	0	—	0	—	2,634,573	9.4
1,398	66.5	11	0.5	0	—	0	—	0	—	0	—	2,104	0.0
13,328	9.9	0	—	119,904	89.2	0	—	0	—	1,258	0.9	134,490	0.5
2,232	0.9	56,892	22.7	37,849	15.1	100	0.0	0	—	0	—	250,271	0.9
334,288	5.1	30,599	0.5	90,519	1.4	0	—	0	—	109,038	1.7	6,606,855	23.7
0	—	0	—	47,710	1.6	0	—	0	—	0	—	3,069,091	11.0
0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	55,000	0.2
66,098	89.2	0	—	7,252	9.8	568	0.8	0	—	0	—	74,115	0.3
0	—	0	—	673	0.0	0	—	3,207,369	95.8	0	—	3,348,156	12.0
174,663	47.3	0	—	0	—	0	—	0	—	194,617	52.7	369,280	1.3
0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	578,090	2.1
0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	72,578	0.3
91	4.2	1,117	51.8	299	13.9	0	—	0	—	0	—	2,157	0.0
37,200	1.7	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	2,219,441	7.9
1,782,075	6.4	877,752	3.1	1,756,029	6.3	526,644	1.9	3,207,369	11.5	304,913	1.1	27,924,036	100.0

別表6-1

## 令和3年度 特別会計各会計別歳入一覽表

会計名	区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	決 算 額 (C)
	款 別			
国 民 健 康 保 険 事 業	国民健康保険料	571,546,000	646,853,565	604,423,173
	一部負担金	3,960,000	2,333,000	2,333,000
	使用料及び手数料	250,000	190,900	190,900
	国庫支出金	1,422,000	1,422,000	1,422,000
	県支出金	3,323,909,000	3,103,759,756	3,103,759,756
	財産収入	146,000	145,265	145,265
	繰入金	458,243,000	450,402,916	450,402,916
	繰越金	61,486,000	61,483,984	61,483,984
	諸収入	9,420,000	13,944,906	13,568,098
		計	4,430,382,000	4,280,536,292
国 民 健 康 所 保 険 業	診療収入	17,664,000	17,573,561	17,573,561
	国庫支出金	378,000	379,000	379,000
	県支出金	66,000	656,000	656,000
	使用料及び手数料	0	88,000	88,000
	財産収入	2,000	1,079	1,079
	繰入金	12,095,000	9,308,630	9,308,630
	繰越金	21,536,000	21,536,000	21,536,000
	諸収入	1,177,000	3,013,497	3,013,497
		計	52,918,000	52,555,767

(単位：円、%)

(C/B)	構成比	不納欠損額 (D)	(D/B)	収入未済額 (E)	(E/B)	予算現額と決算額との比較
93.4	14.3	5,801,515	0.9	36,628,877	5.7	32,877,173
100.0	0.1	0	—	0	—	△ 1,627,000
100.0	0.0	0	—	0	—	△ 59,100
100.0	0.0	0	—	0	—	0
100.0	73.2	0	—	0	—	△ 220,149,244
100.0	0.0	0	—	0	—	△ 735
100.0	10.6	0	—	0	—	△ 7,840,084
100.0	1.5	0	—	0	—	△ 2,016
97.3	0.3	0	—	376,808	2.7	4,148,098
99.0	100.0	5,801,515	0.1	37,005,685	0.9	△ 192,652,908
100.0	33.4	0	—	0	—	△ 90,439
100.0	0.7	0	—	0	—	1,000
100.0	1.2	0	—	0	—	590,000
100.0	0.2	0	—	0	—	88,000
100.0	0.0	0	—	0	—	△ 921
100.0	17.7	0	—	0	—	△ 2,786,370
100.0	41.0	0	—	0	—	0
100.0	5.7	0	—	0	—	1,836,497
100.0	100.0	0	—	0	—	△ 362,233

別表6-2

令和3年度 特別会計各会計別歳入一覽表

会計名	区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	決 算 額 (C)
	款 別			
後期高齢者医療事業	後期高齢者医療保険料	393,691,000	385,688,675	384,637,610
	使用料及び手数料	50,000	42,600	42,600
	繰 入 金	785,461,000	783,851,467	783,851,467
	繰 越 金	8,305,000	8,303,234	8,303,234
	諸 収 入	50,826,000	50,089,898	50,089,898
	計	1,238,333,000	1,227,975,874	1,226,924,809
介護保険事業	保 險 料	988,790,000	1,010,114,410	993,175,540
	使用料及び手数料	120,000	63,400	63,600
	国 庫 支 出 金	1,553,948,000	1,608,944,861	1,608,944,861
	支 払 基 金 交 付 金	1,487,566,000	1,468,263,000	1,468,263,000
	県 支 出 金	803,977,000	816,453,787	816,453,787
	財 産 収 入	26,000	25,823	25,823
	繰 入 金	913,771,000	893,785,809	893,785,809
	繰 越 金	56,018,000	56,016,723	56,016,723
	諸 収 入	35,454,000	33,454,319	33,440,479
	計	5,839,670,000	5,887,122,132	5,870,169,622
生活排水処理事業	分担金及び負担金	21,935,000	20,785,000	20,772,500
	使用料及び手数料	36,364,000	39,037,888	38,913,566
	国 庫 支 出 金	43,500,000	43,500,000	43,500,000
	財 産 収 入	196,000	50,851	50,851
	繰 入 金	72,863,000	69,402,605	69,402,605
	諸 収 入	5,763,000	5,324,555	5,324,555
	市 債	57,900,000	57,900,000	57,900,000
	計	238,521,000	236,000,899	235,864,077

(単位：円、%)

(C/B)	構成比	不納欠損額 (D)	(D/B)	収入未済額 (E)	(E/B)	予算現額と決算額との比較
99.7	31.3	84,644	0.0	966,421	0.3	△ 9,053,390
100.0	0.0	0	—	0	—	△ 7,400
100.0	63.9	0	—	0	—	△ 1,609,533
100.0	0.7	0	—	0	—	△ 1,766
100.0	4.1	0	—	0	—	△ 736,102
99.9	100.0	84,644	0.0	966,421	0.1	△ 11,408,191
98.3	16.9	3,415,470	0.3	13,523,400	1.3	4,385,540
100.3	0.0	0	—	△ 200	△ 0.3	△ 56,400
100.0	27.4	0	—	0	—	54,996,861
100.0	25.0	0	—	0	—	△ 19,303,000
100.0	13.9	0	—	0	—	12,476,787
100.0	0.0	0	—	0	—	△ 177
100.0	15.2	0	—	0	—	△ 19,985,191
100.0	1.0	0	—	0	—	△ 1,277
100.0	0.6	0	—	13,840	0.0	△ 2,013,521
99.7	100.0	3,415,470	0.1	13,537,040	0.2	30,499,622
99.9	8.8	0	—	12,500	0.1	△ 1,162,500
99.7	16.5	0	—	124,322	0.3	2,549,566
100.0	18.4	0	—	0	—	0
100.0	0.0	0	—	0	—	△ 145,149
100.0	29.4	0	—	0	—	△ 3,460,395
100.0	2.3	0	—	0	—	△ 438,445
100.0	24.5	0	—	0	—	0
99.9	100.0	0	—	136,822	0.1	△ 2,656,923

別表6-3

令和3年度 特別会計各会計別歳入一覧表

会計名	区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	決 算 額 (C)
	款 別			
簡施	使用料及び手数料	5,271,000	5,477,704	5,477,704
	分担金及び負担金	44,000	0	0
易設	繰入金	17,275,000	13,750,247	13,750,247
	繰越金	2,106,339	2,106,339	2,106,339
給事	諸収入	3,403,661	2,465,868	2,465,868
	計	28,100,000	23,800,158	23,800,158
水業	分担金及び負担金	500,000	250,000	250,000
	使用料及び手数料	8,447,000	8,822,948	8,666,865
	繰入金	63,473,000	61,855,101	61,855,101
	計	72,420,000	70,928,049	70,771,966
農排 業水 集事 落業	繰入金	37,202,000	37,200,351	37,200,351
	市債	90,100,000	31,300,000	31,300,000
	計	127,302,000	68,500,351	68,500,351
大土事 田地 市区 駅画 周整 辺理業	繰入金	37,202,000	37,200,351	37,200,351
	市債	90,100,000	31,300,000	31,300,000
	計	127,302,000	68,500,351	68,500,351



(単位：円、%)

(C/B)	構成比	不納欠損額 (D)	(D/B)	収入未済額 (E)	(E/B)	予算現額と決算額との比較
100.0	23.0	0	—	0	—	206,704
—	—	0	—	0	—	△ 44,000
100.0	57.8	0	—	0	—	△ 3,524,753
100.0	8.9	0	—	0	—	0
100.0	10.4	0	—	0	—	△ 937,793
100.0	100.0	0	—	0	—	△ 4,299,842
100.0	0.4	0	—	0	—	△ 250,000
98.2	12.2	13,500	0.2	142,583	1.6	219,865
100.0	87.4	0	—	0	—	△ 1,617,899
99.8	100.0	13,500	0.0	142,583	0.2	△ 1,648,034
100.0	54.3	0	—	0	—	△ 1,649
100.0	45.7	0	—	0	—	△ 58,800,000
100.0	100.0	0	—	0	—	△ 58,801,649

## 別表7-1

## 令和3年度 特別会計各会計別歳出一覧表

会計名	区 分	予 算 現 額	決 算 額	執行率
	款 別	(A)	(B)	(B/A)
国 民 健 康 保 険 事 業	総 務 費	93,755,000	89,271,988	95.2
	保 険 給 付 費	3,250,397,000	3,017,885,790	92.8
	国民健康保険事業費納付金	946,076,000	946,075,257	100.0
	保 健 事 業 費	66,621,000	55,113,148	82.7
	基 金 積 立 金	58,299,000	58,297,016	100.0
	諸 支 出 金	14,028,000	12,867,181	91.7
	予 備 費	1,206,000	0	—
	計	4,430,382,000	4,179,510,380	94.3
国 診 民 療 健 所 康 事 保 業 險 業	総 務 費	18,370,000	17,440,823	94.9
	医 業 費	5,064,000	4,247,697	83.9
	施 設 整 備 費	21,536,000	20,333,500	94.4
	基 金 積 立 金	2,000	1,079	54.0
	公 債 費	7,946,000	7,944,630	100.0
	計	52,918,000	49,967,729	94.4

(単位：円、%)

構成比	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較
2.1	0	4,483,012	4,483,012
72.2	0	232,511,210	232,511,210
22.6	0	743	743
1.3	0	11,507,852	11,507,852
1.4	0	1,984	1,984
0.3	0	1,160,819	1,160,819
—	0	1,206,000	1,206,000
100.0	0	250,871,620	250,871,620
34.9	0	929,177	929,177
8.5	0	816,303	816,303
40.7	0	1,202,500	1,202,500
0.0	0	921	921
15.9	0	1,370	1,370
100.0	0	2,950,271	2,950,271

## 別表 7 - 2

## 令和3年度 特別会計各会計別歳出一覧表

会計名	区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B/A)
	款 別			
後期高齢者医療事業	総 務 費	7,239,000	6,839,791	94.5
	後期高齢者医療金 広域連合納付金	1,179,056,000	1,160,384,260	98.4
	保 健 事 業 費	4,814,000	4,328,236	89.9
	諸 支 出 金	46,006,000	45,791,838	99.5
	予 備 費	1,218,000	0	—
	計	1,238,333,000	1,217,344,125	98.3
介護保険事業	総 務 費	176,227,000	162,030,090	91.9
	保 險 給 付 費	5,299,868,000	5,239,292,896	98.9
	地 域 支 援 事 業 費	200,234,000	189,749,777	94.8
	基 金 積 立 金	56,592,000	56,591,823	100.0
	諸 支 出 金	106,653,000	102,076,529	95.7
	予 備 費	96,000	0	—
	計	5,839,670,000	5,749,741,115	98.5
生活排水処理事業	生活排水処理事業費	189,351,000	188,044,815	99.3
	基 金 積 立 金	22,131,000	20,823,351	94.1
	公 債 費	26,997,000	26,995,911	100.0
	予 備 費	42,000	0	—
	計	238,521,000	235,864,077	98.9

(単位：円、%)

構成比	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較
0.6	0	399,209	399,209
95.3	0	18,671,740	18,671,740
0.4	0	485,764	485,764
3.8	0	214,162	214,162
—	0	1,218,000	1,218,000
100.0	0	20,988,875	20,988,875
2.8	0	14,196,910	14,196,910
91.1	0	60,575,104	60,575,104
3.3	0	10,484,223	10,484,223
1.0	0	177	177
1.8	0	4,576,471	4,576,471
—	0	96,000	96,000
100.0	0	89,928,885	89,928,885
79.7	0	1,306,185	1,306,185
8.8	0	1,307,649	1,307,649
11.4	0	1,089	1,089
—	0	42,000	42,000
100.0	0	2,656,923	2,656,923

## 令和3年度 特別会計各会計別歳出一覧表

会計名	区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B/A)
	款 別			
簡施 易設 給事 水業	簡易給水施設費	28,094,000	23,800,158	84.7
	予備費	6,000	0	—
	計	28,100,000	23,800,158	84.7
農排 業水 集事 落業	農業集落排水事業費	24,061,000	22,424,688	93.2
	公債費	48,348,000	48,347,278	100.0
	予備費	11,000	0	—
	計	72,420,000	70,771,966	97.7
大土事 田地 市区 駅画 周整 辺理業	土地区画整理事業費	92,400,000	32,200,000	34.8
	公債費	34,902,000	34,900,351	100.0
	計	127,302,000	67,100,351	52.7

(単位：円、%)

構成比	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較
100.0	0	4,293,842	4,293,842
—	0	6,000	6,000
100.0	0	4,299,842	4,299,842
31.7	0	1,636,312	1,636,312
68.3	0	722	722
—	0	11,000	11,000
100.0	0	1,648,034	1,648,034
48.0	60,200,000	0	60,200,000
52.0	0	1,649	1,649
100.0	60,200,000	1,649	60,201,649

## 別表 8

## 市 債 の 状 況

## 1. 一般会計

(単位：円)

区 分	令和2年度末 現在高 (A)	決算年度中増減額		利子支払額	令和3年度末 現在高 (A+B-C)	
		市債発行額 (B)	元金償還額 (C)			
公共事業等債	368,358,721	51,900,000	49,361,127	1,882,042	370,897,594	
防災・減災・国土強靱 化緊急対策事業債	0	16,400,000	0	0	16,400,000	
公営住宅建設事業債	55,051,999	0	18,276,227	864,179	36,775,772	
災害 事業 復 旧債	単独災害復旧事業債	266,711,911	58,200,000	24,016,126	86,326	300,895,785
	補助災害復旧事業債	344,545,390	38,000,000	37,002,077	170,790	345,543,313
(旧)緊急防災・ 減災事業債	59,759,027	0	29,883,760	209,376	29,875,267	
全国防災事業債	63,471,868	0	14,563,229	127,339	48,908,639	
教育・福祉施設等 整備事業債	360,303,330	69,200,000	77,144,869	2,742,709	352,358,461	
一般単独事業債	11,981,167,441	280,100,000	1,137,483,468	80,725,218	11,123,783,973	
辺地対策事業債	227,996,780	18,900,000	27,435,406	194,643	219,461,374	
過疎対策事業債	8,208,457,502	2,962,900,000	849,290,989	14,832,390	10,322,066,513	
上水道事業債 (出資債)	77,922,228	0	24,460,000	2,515,946	53,462,228	
減税補てん債	48,028,641	0	12,757,066	92,630	35,271,575	
臨時財政対策債	7,788,727,942	500,100,000	682,250,432	20,449,266	7,606,577,510	
国の予算等貸付金債	621,267,505	0	40,895,481	8,885,129	580,372,024	
減収補てん債	42,000,000	0	0	20,982	42,000,000	
県貸付金等	580,962,185	0	47,682,973	288,304	533,279,212	
計	31,094,732,470	3,995,700,000	3,072,503,230	134,087,269	32,017,929,240	



## 2. 特別会計

### (1) 国民健康保険診療所事業特別会計

(単位：円)

区 分	年度当初 現在高 (A)	決算年度中増減額		利子支払額	年度末 現在高 (A+B-C)
		市債発行額 (B)	元金償還額 (C)		
国民健康保険診療所事業債	14,647,209	0	7,828,462	116,168	6,818,747

### (2) 生活排水処理事業特別会計

(単位：円)

区 分	年度当初 現在高 (A)	決算年度中増減額		利子支払額	年度末 現在高 (A+B-C)
		市債発行額 (B)	元金償還額 (C)		
生活排水処理事業債	600,015,181	57,900,000	23,343,494	3,652,417	634,571,687

### (3) 農業集落排水事業特別会計

(単位：円)

区 分	年度当初 現在高 (A)	決算年度中増減額		利子支払額	年度末 現在高 (A+B-C)
		市債発行額 (B)	元金償還額 (C)		
農業集落排水事業債	285,291,505	0	41,806,459	6,540,819	243,485,046

### (4) 大田市駅周辺土地区画整理事業特別会計

(単位：円)

区 分	年度当初 現在高 (A)	決算年度中増減額		利子支払額	年度末 現在高 (A+B-C)
		市債発行額 (B)	元金償還額 (C)		
大田市駅周辺土地 区画整理事業債	53,824,365	31,300,000	34,383,113	517,238	50,741,252